



(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センター

令和4年度 当初予算案プレス発表

1月26日（水）午前11時00分～
区役所南館6階 教育支援センター



板橋区

目 次

令和 4 年度予算の概要について

予算編成の基本的な考え方	1
財政規模	2
歳入予算の特徴	3
歳出予算(目的別)の特徴	4
歳出予算(性質別)の特徴	5
特別区税と特別区交付金の推移	6
主な積立基金の状況	7
財政指標の状況	8

令和 4 年度当初予算案 ★区長のいち押し事業

区民の命と生活を守る新型コロナウイルス感染症対策

◎ 令和 4 年度新型コロナウイルス感染症対策事業一覧	11
◎ 新型コロナウイルスワクチン 3 回目接種・臨時給付金の取組	13

「いたばしNo.1 実現プラン 2025」重点戦略Ⅰ SDGs 戦略

★ 1 「誰一人取り残さない」子育ての総合支援拠点が誕生！(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センターの開設 【(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センター運営経費】	17
★ 2 CO ₂ 排出実質ゼロへ！板橋区ゼロカーボンシティ表明 【ゼロカーボンシティ関係事業】	19
★ 3 区内企業・事業者の未来につなぐポストコロナを見据えた産業支援 【ポストコロナを見据えた産業支援】	21
4 荒川河川敷のにぎわい創出と水害対策を推進！ 【新河岸陸上競技場・荒川河川敷避難通路の整備】 【避難行動要支援者個別避難計画の作成・運用】	23
5 高齢者・障がい者の相談体制を拡充！24 時間 365 日電話相談業務を実施！ 【子ども・障がい者・高齢者電話相談、虐待通告受付業務】 【地域生活拠点等の位置づけに伴う基幹相談センターの人員増】 【板橋区発達障がい者支援センターの職員増】	25

「いたばしNo.1 実現プラン 2025」重点戦略Ⅱ デジタルトランスフォーメーション戦略

6 高度かつ豊富な知見を有する人材の活用で、DX を効果的に推進！ 【自治体 DX 推進体制の整備】	29
7 ICT 機器の活用で子育て・保育環境の充実とDXを推進 【保育業務支援システムの導入】【子育てナビアプリのリニューアル】	31
8 書籍・音楽のデジタルサービス導入でウィズコロナ時代に対応した図書館を推進！ 【板橋区立図書館における電子図書館の推進】	33

「いたばしNo.1実現プラン2025」重点戦略Ⅲ ブランド戦略

- ★ 9 区制施行 90 周年記念事業～継承と刷新による持続可能なまち“板橋”へ～ 37
【区制施行 90 周年記念事業】
- 10 絵本文化の新たなストーリーを展開！「絵本のまち板橋」プロジェクト 43
【「絵本のまち板橋」推進プロジェクト】
- 11 東京で一番住みたくなるまちへ！まちづくり計画が進行！！ 45
【高島平地区・大山駅周辺地区・板橋駅西口周辺地区・上板橋駅南口駅前地区
まちづくり推進】

予算編成の基本的な考え方

区制 90 周年 持続可能な未来を創る「安心・安全予算」

(1) 編成方針

新型コロナウイルス感染症については、新たな変異株の出現により、再び感染拡大の傾向にあるなど、依然として収束の兆しは見られず、日常生活や社会経済活動など、あらゆる分野に影響を与えています。

このような状況において、区は、区民の安心・安全を最優先に、感染予防・防止行動を徹底し、ワクチン接種を含めた新型コロナウイルス感染症拡大防止に万全を期す必要があります。また、令和 4 年度は区制施行 90 周年の節目の年であることを踏まえつつ、2 年目を迎える「いたばし No.1 実現プラン 2025」の重点戦略の柱である「SDGs 戦略」「デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略」「ブランド戦略」を基本とし、未来を見据えた計画の着実な実現を図らなければなりません。

加えて、温室効果ガス排出量の削減によるゼロカーボンシティ実現に向けた取組を加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の立て直しを推し進める必要があります。そのために、激変する社会経済情勢や財政状況を的確に認識し、ウィズコロナ及びポストコロナにおける区政運営を見据えつつ、事務事業一つひとつについて、効果や効率性を客観的な視点で見極め、前例に捉われず、あらゆる創意工夫を重ねることで、質の維持向上を図ることができるよう予算編成を行いました。

(2) 財政見通し

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う景気減速により、令和 2 年 5 月の「景気の谷」を境に緩やかな回復基調が継続しているものの、力強さに欠け、本格的な景気回復までには至っていない状況です。加えて、新たな変異株出現による感染拡大や物価上昇の懸念などにより、経済への下振れリスクを含めた影響を注視する必要があります。

本区においては、予算編成にあたり、財政状況の好転は見込めず、昨年度の緊急財政対策の方針を継続しましたが、景気の回復基調により、想定を超える特別区交付金及び特別区民税の改善となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による不透明な景気動向などを考慮すると、今後とも歳入の改善傾向を楽観視できる状況ではありません。

一方、子ども家庭総合支援センターの開設、公共施設の再構築の取組、まちづくり事業の推進など、多額の経費負担を伴う事業が継続していく中、一時的な歳入環境の変動に左右されない健全な財政基盤を確立し、区の将来を支える財政運営を推進する必要があります。

(3) 「いたばし No.1 実現プラン 2025」重点戦略・3つの柱

緊急の課題である新型コロナウイルス感染症への対策と合わせて、ポストコロナ時代における「新たな日常」の構築・定着に向けた行政サービスの質の向上が求められる中、デジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進するとともに、SDGs の目標に資する事業やブランド価値を高める取組へ限られた経営資源を重点的に投入し、若い世代の定住化や交流人口の増加及び経済の活性化を図ることで、「板橋区基本計画 2025」に定める未来創造戦略において指向する魅力創造発信都市と安心安全環境都市の実現をめざしていきます。

重点戦略・柱Ⅰ：SDGs 戦略

「いたばし No.1 実現プラン 2025」では、SDGs の視点から未来創造戦略を重点的に展開していくとともに、各政策分野における個別計画においても整合を図りながら、SDGs の取組を総合的に推進します。

重点戦略・柱Ⅱ：デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略

ポストコロナ時代に向けた変化を変革の好機と捉え、「板橋区 ICT 推進・活用計画 2025」と連携しながらデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することによって、区民サービスの質を高めていきます。

重点戦略・柱Ⅲ：ブランド戦略

ポストコロナ時代における新たなブランド戦略の構築に向けて、区の独自性や先駆性を前面に打ち出しながら、地域や大学・企業とのさらなる連携、組織横断的な施策展開によって、「板橋ブランド」を構築し、戦略的に発信していきます。

財 政 規 模

○一般会計※1は、前年度と比較して4.0%増の2,297億9,000万円で、景気の緩やかな回復傾向により特別区税が20億4,400万円、特別区交付金が77億円の増となる一方、子ども家庭総合支援センター開設に伴う扶助費の増、新型コロナウイルス感染症対策及び地域経済対策の充実などに伴い、歳出は前年度比で88億5,000万円の増額となりました。このような歳出規模の増大にかかわらず、歳入環境の改善や緊急財政対策の取組の結果、財政調整基金からの繰入金は、20億1,400万円となり、財源不足額は前年度比で44億円余が縮減される状況となりました。

財政規模の前年度比較（当初予算ベース 単位：百万円）

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		229,790	220,940	8,850	4.0%
特別会計 ※2	国民健康保険事業	55,890	52,820	3,070	5.8%
	介 護 保 険 事 業	45,207	44,070	1,137	2.6%
	後期高齢者医療事業	13,509	12,460	1,049	8.4%
	東 武 東 上 線 連 続 立 体 化 事 業	150	90	60	66.7%
合 計		344,546	330,380	14,166	4.3%

財政規模の推移（当初予算ベース 単位：百万円）

区 分		30年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
一 般 会 計		209,270 1.1%	216,270 3.3%	221,910 2.6%	220,940 △0.4%	229,790 4.0%	
特別会計	国民健康保険事業	59,160 △15.6%	56,540 △4.4%	54,970 △2.8%	52,820 △3.9%	55,890 5.8%	
		39,632 △1.3%	41,400 4.5%	43,820 5.8%	44,070 0.6%	45,207 2.6%	
	介護保険事業	11,518 4.4%	12,007 4.2%	12,231 1.9%	12,460 1.9%	13,509 8.4%	
		東武東上線 連続立体化事業	— —	20 皆増	122 510.0%	90 △26.2%	150 66.7%
	合 計		319,580 △2.6%	326,237 2.1%	333,053 2.1%	330,380 △0.8%	344,546 4.3%

※上段は金額、下段は対前年度伸び率

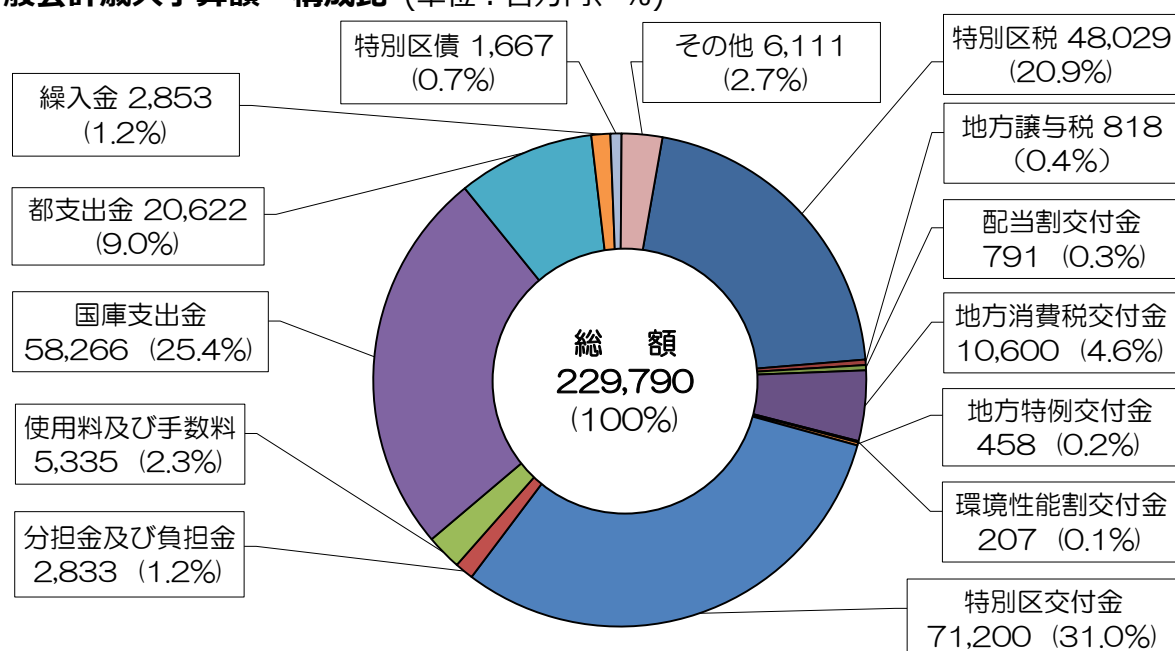
※1 一般会計：地方公共団体の本来目的に係る事務を処理するための会計。

※2 特別会計：一般会計の例外として、特定目的のために設置する独立した会計。

歳入予算の特徴

- 特別区税は、納税義務者数の増などにより、対前年度比 20 億円、4.4%の増を見込んでいます。
- 特別区交付金は、法人住民税の増などにより、対前年度比 77 億円、12.1%の増を見込んでいます。
- 繰入金は、区営住宅の改築などに充てるため、各基金から 8 億円繰り入れました。また、令和 4 年度予算編成に必要な財源として、財政調整基金から 20 億円繰り入れました。対前年度比 56 億円、66.2%の減となりました。

一般会計歳入予算額・構成比 (単位：百万円、%)



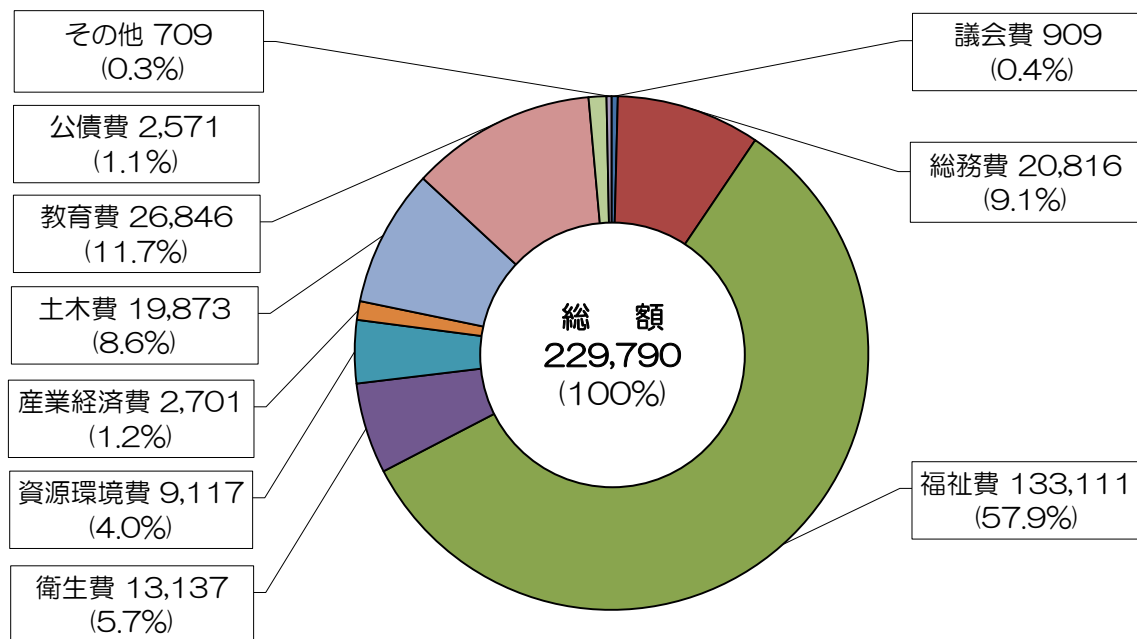
歳入予算前年度比較 (単位：百万円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	率
特 別 区 税	48,029	20.9	45,985	20.8	2,044	4.4
地 方 譲 与 税	818	0.4	802	0.4	16	2.0
配 当 割 交 付 金	791	0.3	658	0.3	133	20.2
地 方 消 費 税 交 付 金	10,600	4.6	11,400	5.2	△ 800	△ 7.0
環 境 性 能 割 交 付 金	207	0.1	172	0.1	35	20.3
地 方 特 例 交 付 金	458	0.2	463	0.2	△ 5	△ 1.1
特 別 区 交 付 金	71,200	31.0	63,500	28.8	7,700	12.1
分 担 金 及 び 負 担 金	2,833	1.2	2,941	1.3	△ 108	△ 3.7
使 用 料 及 び 手 数 料	5,335	2.3	5,171	2.3	164	3.2
国 庫 支 出 金	58,266	25.4	51,714	23.4	6,552	12.7
都 支 出 金	20,622	9.0	18,352	8.3	2,270	12.4
繰 入 金	2,853	1.2	8,436	3.8	△ 5,583	△ 66.2
特 別 区 債	1,667	0.7	5,550	2.5	△ 3,883	△ 70.0
そ の 他	6,111	2.7	5,796	2.6	315	5.4
歳 入 合 計	229,790	100	220,940	100	8,850	4.0

歳出予算(目的別)の特徴

- 福祉費**は、子ども家庭総合支援センター開設に伴う子ども家庭総合支援費や保育所待機児童対策の推進に伴う私立保育所保育運営経費の増などにより、対前年度比 16 億円、1.2%の増となりました。
- 衛生費**は、新型コロナウイルスワクチン接種や感染症対策などのため、対前年度比 49 億円、59.3%の増となりました。
- 土木費**は、上板橋駅南口駅前地区をはじめとした再開発事業の進捗、志村坂下住宅改築などにより、対前年度比 65 億円、48.4%の増となりました。
- 教育費**は、上板橋第二中学校改築の完了、舟渡小学校・紅梅小学校長寿命化改修の完了などにより、対前年度比 41 億円 13.3%の減となりました。

一般会計歳出(目的別)予算額・構成比 (単位：百万円、%)



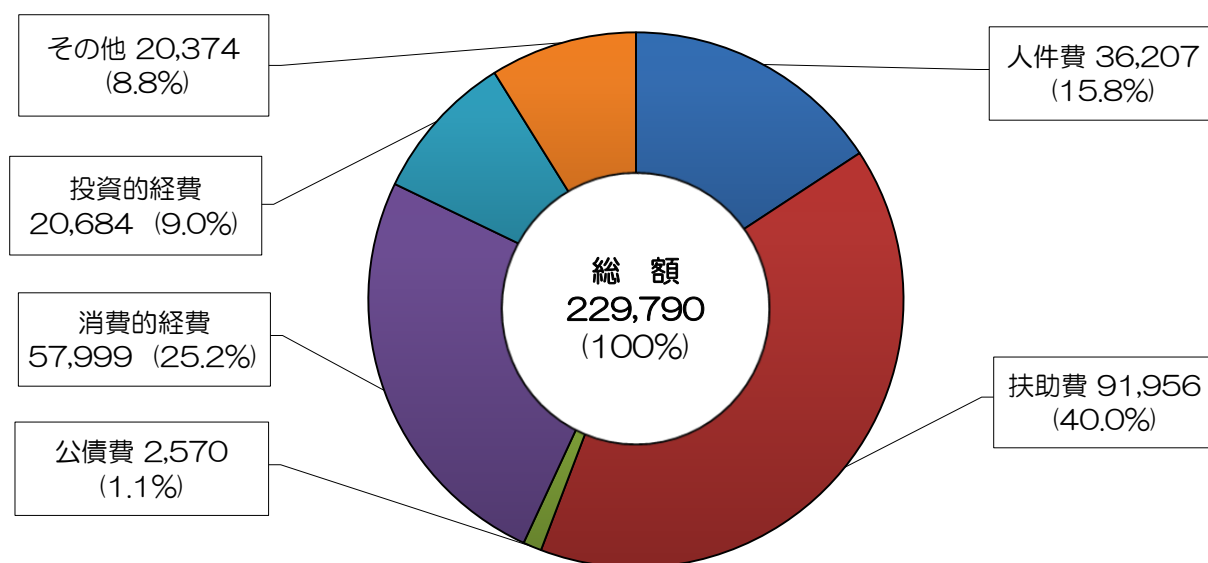
歳出予算(目的別)前年度比較 (単位：百万円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	率
議 会 費	909	0.4	915	0.4	△ 6	△ 0.6
総 務 費	20,816	9.1	21,730	9.8	△ 914	△ 4.2
福 祉 費	133,111	57.9	131,477	59.5	1,634	1.2
衛 生 費	13,137	5.7	8,247	3.7	4,890	59.3
資 源 環 境 費	9,117	4.0	8,569	3.9	548	6.4
産 業 経 済 費	2,701	1.2	1,985	0.9	716	36.1
土 木 費	19,873	8.6	13,394	6.1	6,479	48.4
教 育 費	26,846	11.7	30,968	14.0	△ 4,122	△ 13.3
公 債 費	2,571	1.1	2,969	1.4	△ 398	△ 13.4
そ の 他	709	0.3	686	0.3	23	3.5
歳 出 合 計	229,790	100	220,940	100	8,850	4.0

歳出予算(性質別)の特徴

- 歳出全体に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合は、対前年度比 22 億円、1.7% の増となりました。これは、子ども家庭総合支援センター開設に伴う児童養護施設等への入所措置費の皆増などにより、扶助費が増額となったことが主な要因です。
- 投資的経費※1(普通建設事業費)は、歳出全体に占める割合が 9.0%、対前年度比 2 億円、1.0% の増となっています。これは、上板橋駅南口駅前地区をはじめとした再開発事業の進捗などによる増が主な要因です。

一般会計歳出(性質別)予算額・構成比 (単位：百万円、%)



歳出予算(性質別)前年度比較 (単位：百万円、%)

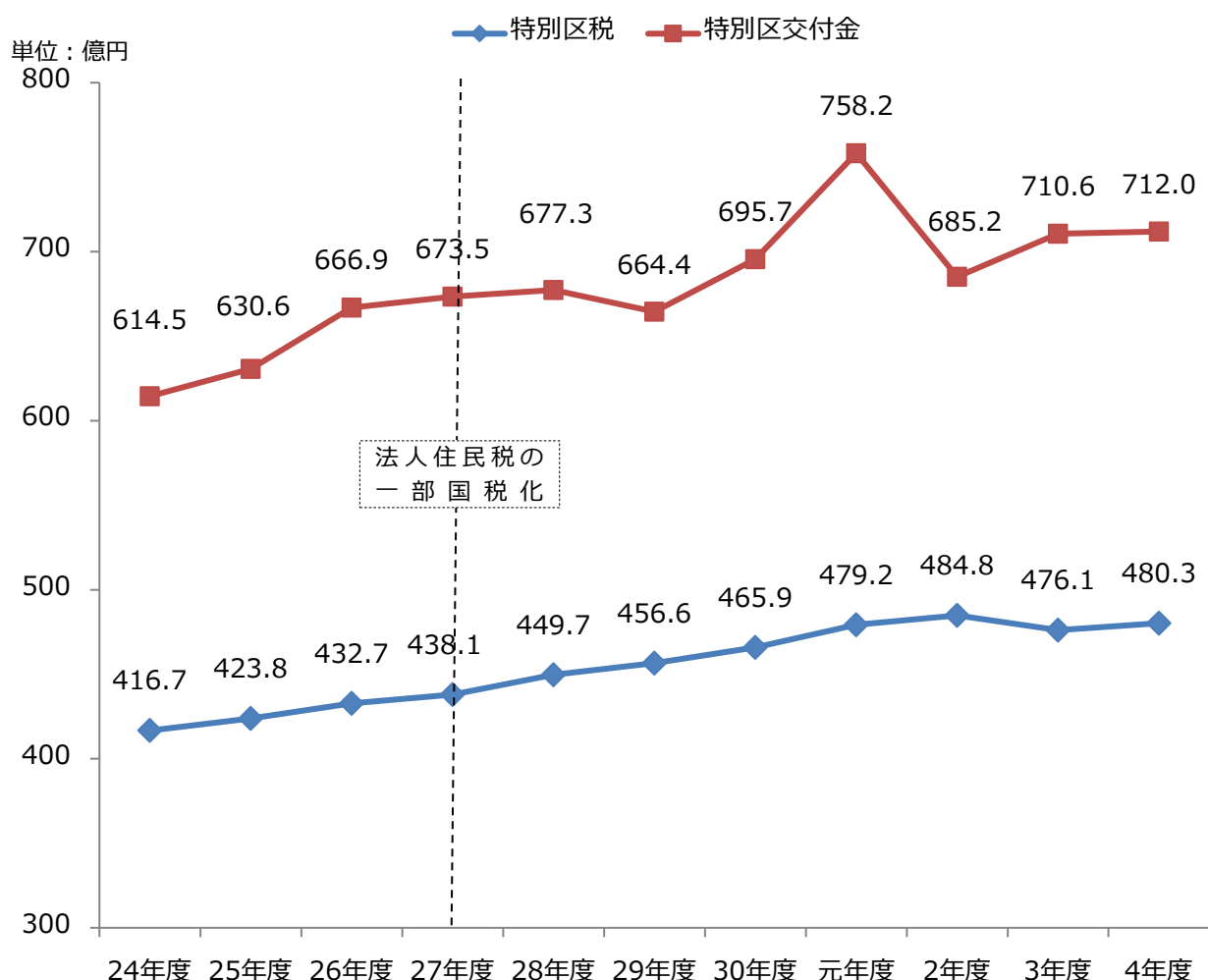
区 分		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	率
義務的経費	人 件 費	36,207	15.8	35,694	16.2	513	1.4
	扶 助 費	91,956	40.0	89,895	40.7	2,061	2.3
	公 債 費	2,570	1.1	2,961	1.3	△ 391	△ 13.2
	小 計	130,733	56.9	128,550	58.2	2,183	1.7
消 費 的 経 費 ※ 2		57,999	25.2	52,666	23.8	5,333	10.1
投 資 的 経 費		20,684	9.0	20,474	9.3	210	1.0
そ の 他		20,374	8.9	19,250	8.7	1,124	5.8
小 計		99,057	43.1	92,390	41.8	6,667	7.2
歳 出 合 計		229,790	100	220,940	100	8,850	4.0

※1 投資的経費：支出の効果が資本形成に向けられ、道路や施設の建設など将来に残るものに支出される経費。

※2 消費的経費：投資的経費に対比して用いられ、支出の効果が単年度、極めて短期間で終わる経費。

特別区税と特別区交付金の推移

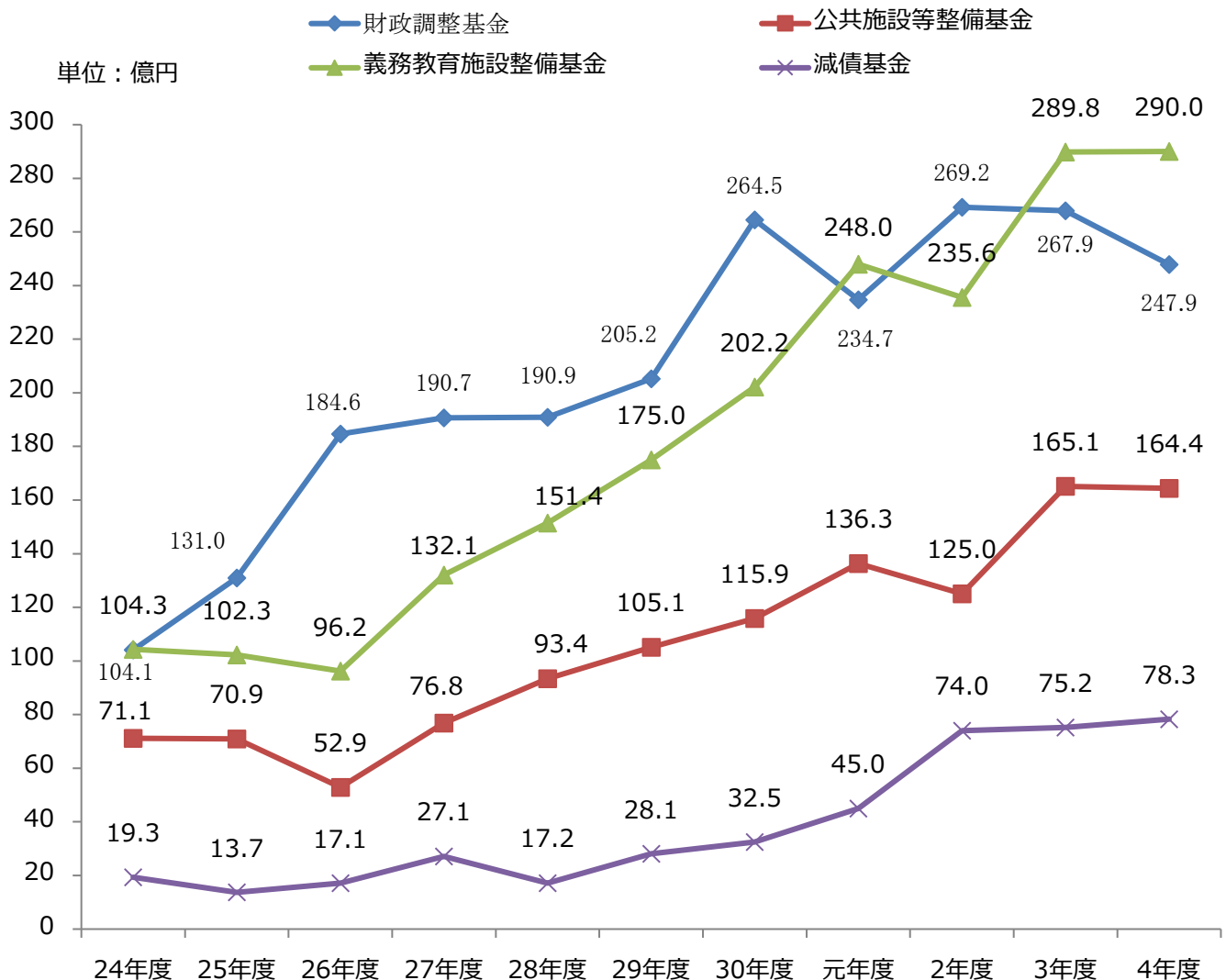
- 平成 20 年度の世界同時不況の影響により、特別区交付金が減収となるとともに、特別区税も減少し低迷が続いていましたが、平成 24 年度以降、特別区交付金・特別区税それぞれ微増に転じ、平成 26 年度には、景気回復傾向が鮮明になる中、特別区交付金は大幅な増収となり、令和元年度には過去最高額となりました。
- しかし、令和 2 年度の特別区交付金は、度重なる地方法人課税の税制改正による減収に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済への深刻な影響を受け大幅な減額となりました。令和 3 年度・令和 4 年度は、景気の緩やかな回復傾向から、増収を見込んでいます。
- 特別区税は、特別区民税が納税義務者数の増及び一人当たりの所得額の増などにより、増収を見込んでいます。



※グラフ表の数値は、24 年度～2 年度は決算数値で、百万単位で四捨五入。3 年度は年度末見込の数値で、4 年度は当初予算額での表記です。

主な積立基金の状況

○世界同時不況のような急激な景気の悪化などに伴う特別区税や特別区交付金の大幅な減収に備え、景気後退期においても安定的な区政運営を図るため、基金残高の確保を図る必要があります。また、今後、公共施設の更新経費の増大が想定されるため、義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金等に計画的に積立を行ない、活用していきます。



※ 3・4年度は残高見込の数値になります。

※基金について

基金は、長期的視点に立つて財政の健全な運営を図るため、将来の行政需要に備えて設けるものです。

基金には、特定の目的のために積み立てる「積立基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「運用基金」があります。

積立基金には、「財政調整基金」「減債基金」並びに「その他特定目的基金」があります。

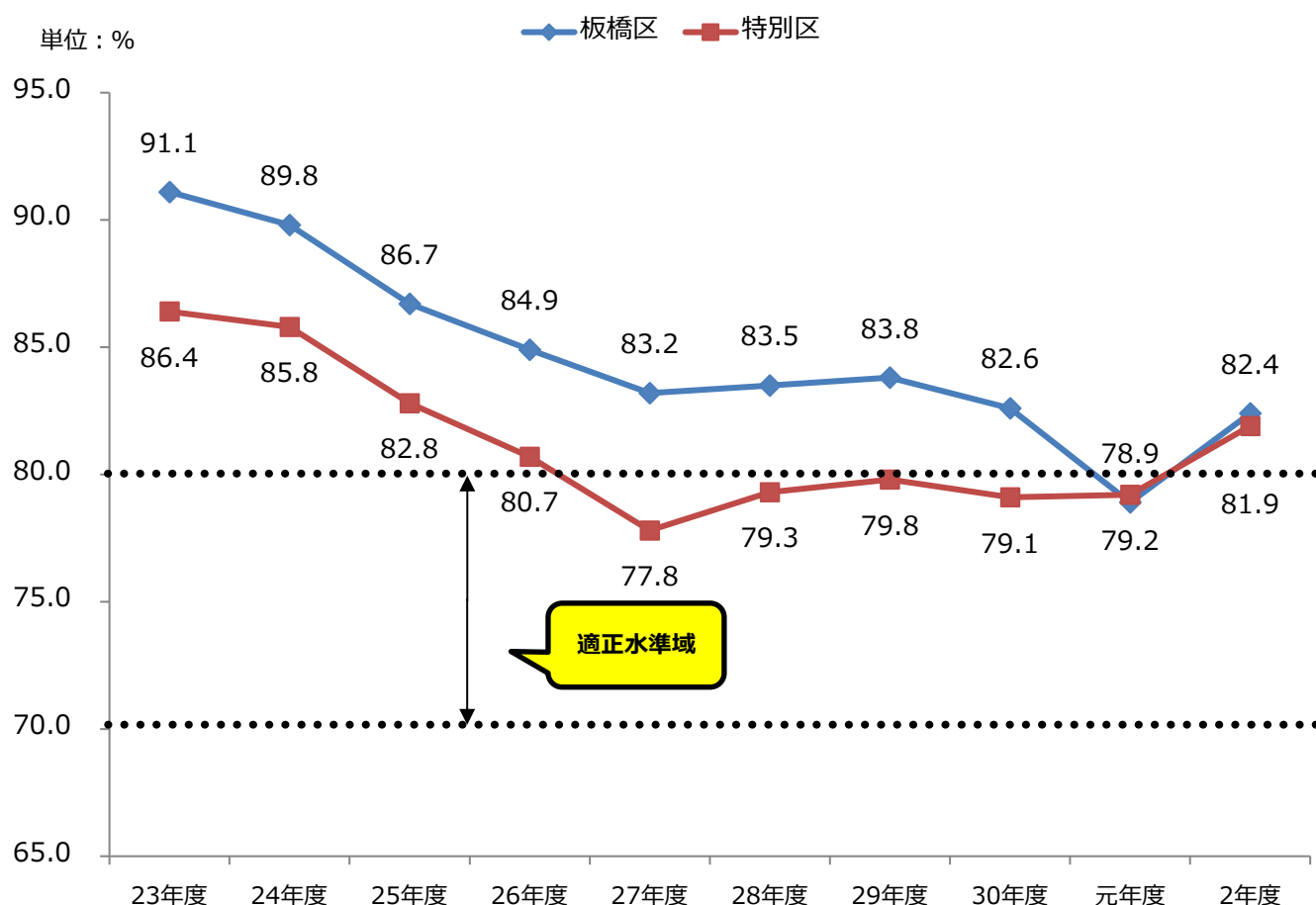
財政調整基金は、経済情勢の変動等によって財源が著しく不足する場合などに切り崩すことにより、年度間の財源の不均衡を調整し、区の財政の健全な運営を図るものであり、基金の使途に制限はありません。

減債基金は、地方債の元利償還及びその信用の維持のために設けられた基金です。

その他特定目的基金は、義務教育施設整備基金や公共施設等整備基金など 11 の基金があります。これらの基金は、施設の整備など特定目的のための財源を確保するためのものであり、各々の基金の設置目的のために使用する場合でなければ、これを取り崩すことはできません。

財政指標の状況

○**経常収支比率**は、令和 2 年度決算では 82.4%となり、前年度比 3.5 ポイント上昇しました。これは、児童扶養手当など、扶助費の減があったものの、特別区交付金及び地方特例交付金の減となったことが主な要因です。

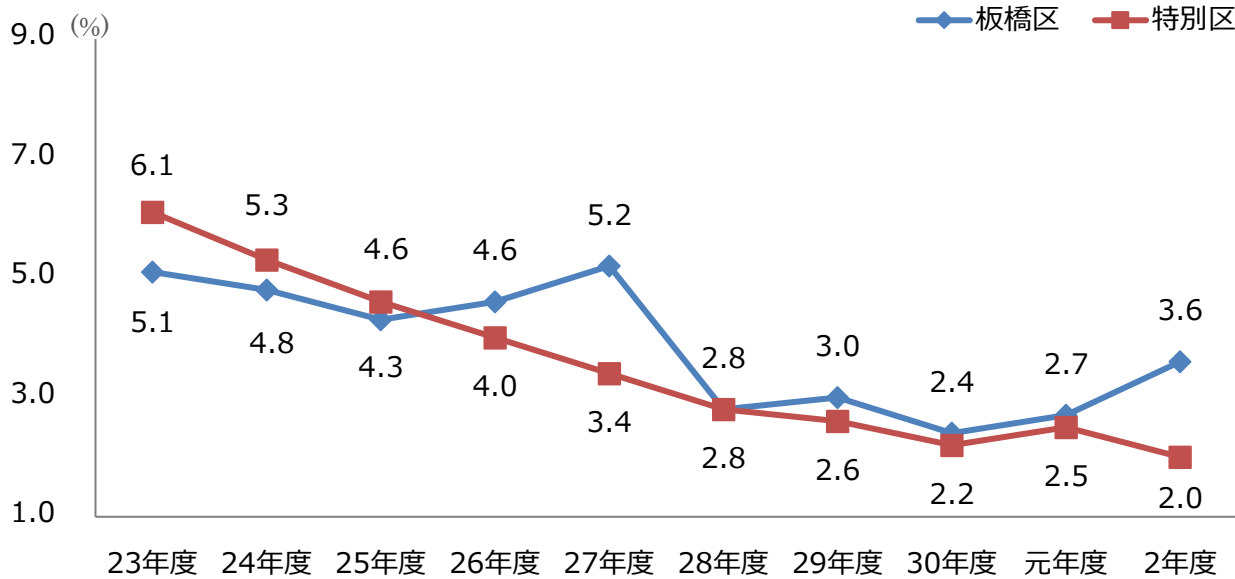


※経常収支比率

財政の弾力性(ゆとり)を見るための指標であり、この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に柔軟に対応できることを示すものです。適正な水準としては、おおむね 70%から 80%が標準的な数値と言われており、数値が大きくなるほど財政の弾力性が失われ、新たな施策に対応する余地が少なくなります。

この指標は、使途を制限されない経常的な収入（特別区税・地方譲与税・特別区交付金の普通交付金など）が、経常的な支出(人件費・公債費・扶助費等)にどの程度充てられているかを示す割合です。

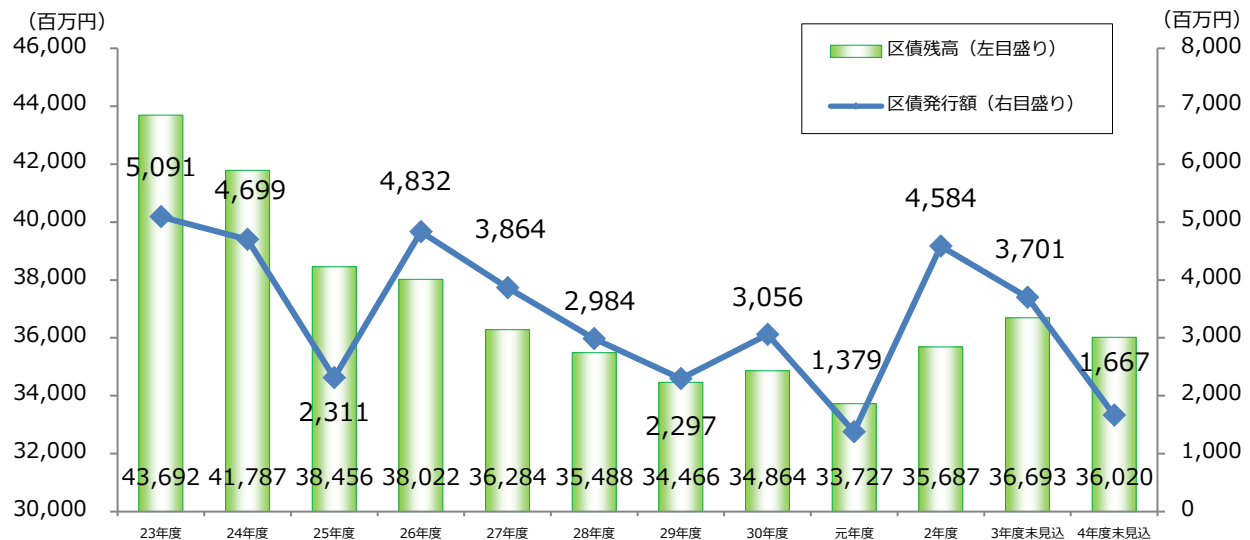
○公債費負担比率は、令和 2 年度決算では 3.6%となっています。地方債の元利償還金の増により 0.9 ポイント増加しましたが、適正な水準を維持しています。



※公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金が一般財源総額に占める割合で、財政の硬直化を示す指標の一つであり、一般的には 15%を超えないことが望ましいとされています。

○特別区債の残高は、令和 4 年度末で 360 億円を見込んでおり、起債の発行抑制と元利償還金の順調な償還により、前年度比で減少しています。



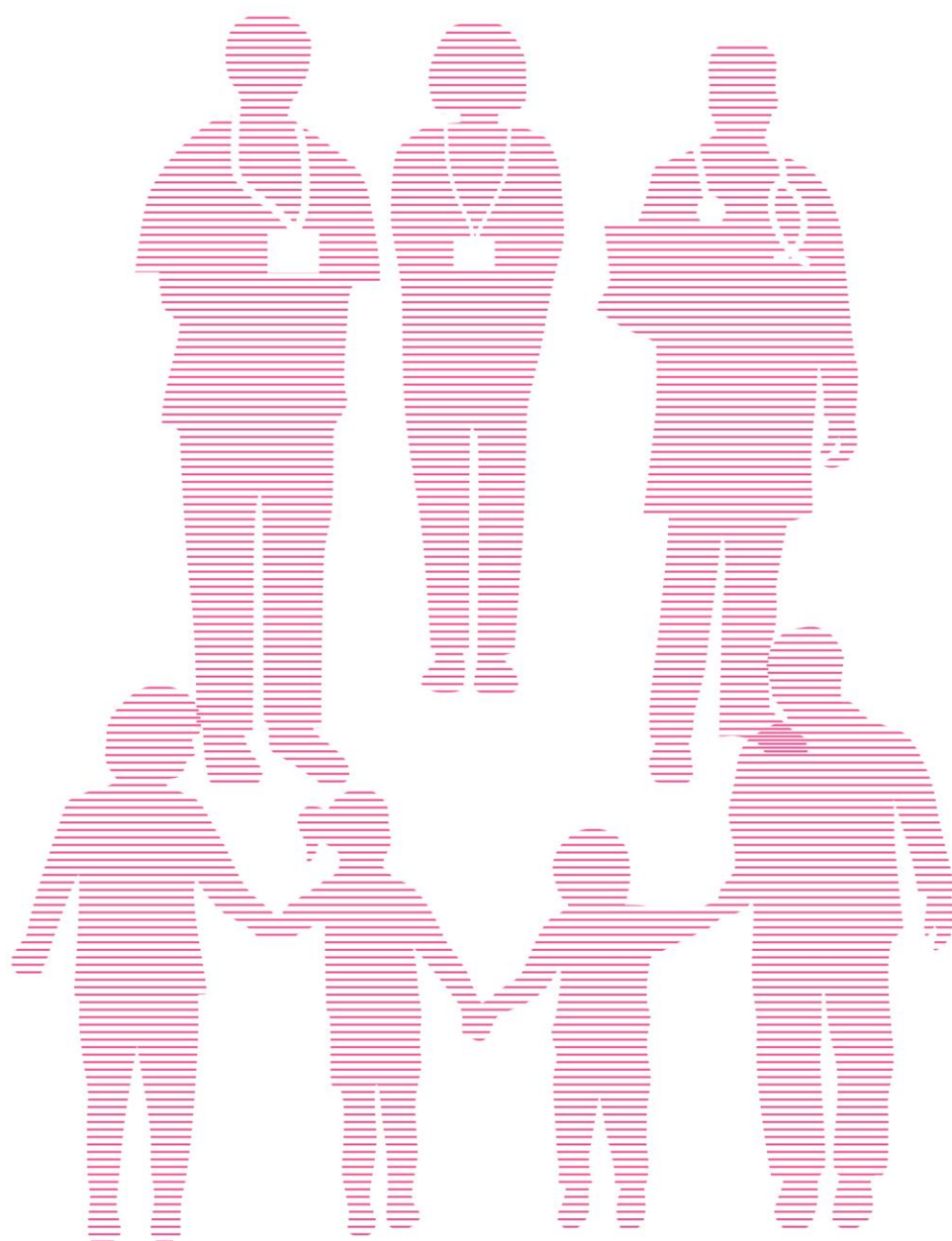
※令和 2 年度までは決算額です。区債残高は一般会計の数値であり、利子は含まれていません。

※令和 3 年度当初予算では、区債発行額 55 億 50 百万円でしたが、最終補正予算後の区債発行額は 37 億 1 百万円となる見込みです。

※特別区債

特別区債は、区が税等の収入不足を補うため、資金調達することによって負担する債務(借金)であり、その償還が一会計年度を越えるものをいいます。

区民の命と生活を守る 新型コロナウイルス感染症対策



コロナ克服のための事業展開 ～^{いま}現在を守り、これからを築く3つの視点～

令和4年度新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

事務事業名	事業内容	所管部	予算額(千円)
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止			5,313,044
1 医療提供体制の確保			2,333,843
防疫措置	患者移送・検体搬送等経費、新型コロナウイルス感染症医療費、自宅療養者の避難対応等	健康生きがい部	1,615,276
新型コロナウイルス検査等支援事業	電話相談窓口設置、保健所運営体制強化としての保健師等増員、自宅療養者向け食品配送委託事業等	健康生きがい部	266,635
新型コロナウイルス医療体制支援事業	病院間の連携体制構築、夜間・休日救急往診体制整備事業、自宅療養者医療サポート事業、年末・年始検査体制強化委託	健康生きがい部	451,932
2 ワクチン接種			2,978,670
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種への対応	健康生きがい部	2,978,670
3 その他の取組			531
企画事務費（ふるさと納税制度を活用した資金調達）	感染症対策への活用を目的とした寄付金事業	政策経営部	531
II コロナ下における区内産業・区民生活の安心確保			843,872
1 産業・事業者への支援			619,138
産業融資利子補給ほか	経営安定化特別融資の継続（P21）	産業経済部	572,666
経営相談等	中小企業診断士による資金繰りや経営に関する無料相談（P22）	産業経済部	11,022
（公財）板橋区産業振興公社助成経費	新型コロナウイルス感染症対策としての助成金制度による中小企業支援の継続等	産業経済部	35,450
2 生活・暮らしへの支援			224,734
就職活動サポート事業	雇用の機会を失った求職者に対する研修や就労機会の提供等（P22）	産業経済部	46,200
生活困窮者自立支援事業	住居確保給付金の支給、住居確保給付金受給者への住居契約更新料の支給	福祉部	159,180
通所・授産等事業運営助成ほか	在宅要介護者受入体制整備事業	健康生きがい部ほか	17,200
事務諸経費（保育料還付）	登園自粛に伴う認可保育園保育料の還付	子ども家庭部	750
認証保育所運営等助成経費ほか	臨時休園に伴う認証保育所等への保育料減収補填	子ども家庭部	1,404

予算総額

9,552,366 千円

主管課・問い合わせ先

政策経営部 財政課

課 長 杉山 達史 Tel3579-2030

担当者 岩本 敏一 Tel3579-2030

事務事業名	事業内容	所管部	予算額(千円)
Ⅲ コロナ後を見据えた新たな展開			3,395,450
1 地域経済活動への支援			1,950,971
産業活性化戦略経費	区内主要産業現況調査	産業経済部	5,238
産業活性化戦略経費ほか	デジタル環境構築補助金（P22）	産業経済部	13,015
産業活性化戦略経費	SDGs/ESG 経営推進プロジェクト（P22）	産業経済部	4,727
キャッシュレス決済推進事業	デジタル地域通貨「いたばし Pay(仮称)」を活用したキャッシュレス決済の推進及び事業者支援（P21）	産業経済部	260,000
(公財)板橋区産業振興公社助成経費	いたばし産業見本市のリアルとオンラインのハイブリッド形式による実施	産業経済部	23,447
区発注工事の増加による区内事業者支援（施設改修工事等前倒し）	区発注工事の増加による区内事業者支援及び設備環境の維持・向上を目的とした区施設改修工事等（区施設・土木・学校）の実施	区民文化部ほか	1,644,544
2 出産・子育て・教育活動への支援			1,401,524
妊婦・出産ナビゲーション事業ほか	オンラインによる妊婦面接の実施	健康生きがい部ほか	592
母親及び両親学級等開催	両親学級の対面とオンライン講座のハイブリッド形式による開催	健康生きがい部	3,258
教育 ICT 化推進事業経費ほか	児童・生徒の学びの保障を目的とする、GIGA スクール環境を活用したオンライン授業等の実施	教育委員会	1,397,005
特別支援学級運営経費	特別支援学級連合移動教室における感染症対策としての分散実施	教育委員会	669
3 文化・学び・スポーツの発展			22,546
板橋 City マラソン	2023 板橋 City マラソンのリアルとオンラインのハイブリッド形式による開催	区民文化部	9,769
図書館管理運営経費	電子図書館の推進(P33) (電子書籍及び音楽配信型サービスの導入)	教育委員会	12,777
4 その他の取組			20,409
全庁 LAN 運営経費ほか	動画作成・共有環境の構築	政策経営部	655
ICT 推進・活用経費	テレワーク環境の運用、Web 会議環境の充実及び運用	政策経営部	18,676
戸籍住民基本台帳経費	戸籍住民課におけるキャッシュレス決済の導入	区民文化部	1,078
合 計			9,552,366

新型コロナウイルスから区民の安心・安全を守るために

新型コロナウイルスワクチン3回目接種・臨時給付金の取組

1 新型コロナウイルスワクチン3回目接種について

(1) 事業概要

区分	接種可能日	概要
医療従事者	2回目接種から6か月後以降	12月から接種開始。一部の集団接種会場にて1月16日（日）から、医療従事者を対象とした予約枠を増設し、接種を加速する。
高齢者施設等の入所者及び従事者		特別養護老人ホームについては、12月21日（火）から接種を開始している。
通所サービス事業所の利用者及び従事者		令和4年1月から接種を開始している。
病院の入院患者		各病院にワクチンを追加配分し、準備ができ次第接種を開始している。
上記以外の高齢者（65歳以上）		集団接種は2月11日（金）の予定を前倒し、1月16日（日）から開始。個別接種は2月1日（火）以降、医療機関ごとに開始し、区全体で3回目接種を進めていく。
上記以外の18歳以上65歳未満の方		区では、1・2回目接種を受けた方全員分の3回目接種用ワクチンを、3月上旬までに確保できる目途が立ったため、高齢者に限らず、18歳以上の方全員を6か月間隔で接種を行う。

(2) 集団接種会場の開設について

開設日	接種会場
令和4年1月16日	旧蓮根高齢者在宅サービスセンター
令和4年2月1日以降順次開設	中央図書館跡地、徳丸ふれあい館、グリーンカレッジホール、下赤塚地域センター、仲町地域センター、高島平区民館

(3) 接種券の発送について

2回目接種日	3回目接種券の発送日	送付対象
令和3年4月30日まで	令和3年11月19日	主に医療従事者
令和3年5月1日から5月31日まで	令和3年12月15日	主に医療従事者
令和3年6月1日から6月15日まで	令和4年1月5日	高齢者（65歳以上）に送付開始

※以降、2回目の接種日ごとに、概ね4～5日（2月中旬以降は2週間程度）間隔で接種券を送付。

2回目接種から5か月半後を目安に接種券を送付する。

(4) 予算措置について

令和3年10月27日（水）、ワクチン3回目接種の支出を含む令和3年度板橋区一般会計補正予算（第6号）が議決された（7億6,200万円）。

主管課・問い合わせ先

【ワクチン3回目接種について】

予防接種担当課長 國枝 豊 TEL6905-7837

【子育て世帯への臨時特別給付金について】

子ども政策課長 雨谷 周治 TEL3579-2471

【住民税非課税世帯等への臨時特別給付金について】

生活支援臨時給付金担当課長 長谷川 聖司 TEL3579-2360

2 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）」への対応について

(1) 子育て世帯への臨時特別給付金

① 対象児童・支給対象世帯見込 67,000 人、43,000 世帯

ア 児童手当受給者…54,000 人、33,000 世帯

イ 新生児養育者…2,400 人、2,400 世帯

ウ 公務員（アのうち生計維持者が公務員）

エ 高校生養育者…10,600 人、7,600 世帯（ウ・エ合算）

※ア・イは申請不要（ブッシュ型）、ウ・エは要申請。ただし、エのうちアと同一世帯の場合、申請不要

② 取り組みの経過及び今後の予定

令和3年 12月 6日 児童手当受給者宛てお知らせ通知発送（約 31,000 世帯）※当初は5万円給付予定

12月 10日 先行実施予定（5万円）の現金給付支出経費を含む令和3年度板橋区一般会計補正予算案（第7号）が板橋区議会定例会において議決（33億7,400万円）

12月 15日 現金10万円一括給付も可能とする政府の方針転換を受け、現金10万円での令和3年中の一括給付を決定

12月 17日 現金一括給付経費を含む令和3年度板橋区一般会計補正予算案（第8号）が板橋区議会臨時会において議決（33億5,400万円）

12月 18日 お知らせ通知再送付作業を区職員約60名で実施、翌日発送（約 31,000 世帯）

12月 23日 給付金振込（令和3年9月分児童手当受給者等、約 31,000 世帯）

令和4年 1月 11日 高校生養育者、公務員へ申請書類を発送（約 9,000 世帯）・申請受付開始（申請期限は令和4年3月31日）

2月 中旬 高校生養育者、公務員への支給（初回）

(2) 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金

① 対象世帯及び見込世帯数

ア 住民税非課税世帯 世帯全員の令和3年度住民税均等割が非課税である世帯（約 75,000 世帯）

イ 家計急変世帯 令和3年1月以降新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の状況にあると認められる世帯（約 15,000 世帯）

② 取り組みの経過及び今後の予定

令和3年 12月 3日 所管する生活支援臨時給付金担当課長及び生活支援課臨時給付金係を設置

令和4年 1月 17日 給付金の支出経費を含む令和3年度板橋区一般会計補正予算（第9号）議決（93億9,000万円）

1月 24日 臨時特別給付金コールセンターを設置

1月 26日 住民税非課税世帯向けに申請書類を発送（約 75,000 世帯）

1月 27日 住民税非課税世帯の申請受付開始

2月 1日 家計急変世帯の申請受付開始

2月 8日 初回口座振込

いたばし No1.実現プラン 2025

重点戦略Ⅰ SDGs 戦略



「誰一人取り残さない」子育ての総合支援拠点が誕生！(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センターの開設

事業概要



すべての子どもの健やかな成育を切れ目なく支援

児童相談所機能と子ども家庭支援センター機能を併せ持つ施設として「(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センター(以下、総合支援センター)」を開設します。

総合支援センターの開設により、妊娠・出産期からの成育歴の把握、成長段階に応じた関係機関等との連携など、基礎的自治体が児童相談所を設置するメリットを最大限に活かした切れ目のない支援が可能となります。

「誰一人取り残さない」という SDGs の基本理念を踏まえ、次代を担う板橋区の子どもたちが健やかで心豊かに成長できるよう、全力で取り組みます。

事業の内容



寄り添い型の支援から介入まで一貫した支援体制を構築

総合支援センターは、子ども家庭支援センター機能を担う「支援課」、児童相談所機能を担う「援助課」、一時保護所機能を担う「保護課」の3課で運営します。これに加え、法的対応が必要なケースに対して、迅速で適切な支援を実現するため「法務担当課長」を設置します。

【支援課】

子育てに関する幅広い相談に対して、必要な在宅サービスの調整など、寄り添い型の支援に加え、積極的なアウトリーチを行い、支援ニーズの早期把握に取り組みます。また、要保護児童対策地域協議会を中心として関係機関との連携も行います。

【援助課】

児童虐待通告をはじめとした、専門的な知識及び技術を必要とするケースについて、調査・診断・判定を行い、在宅指導や施設入所措置などの援助を行います。その他、里親支援や愛の手帳判定事務などを行います。

【保護課】

24時間365日一時保護所の運営を担い、入所児童(概ね2歳から18歳未満)の生活面のケアや学習支援、行動診断等を行います。

施設概要

(1)所在地：板橋区本町 24 番 17 号

(2)敷地面積：3,224.51 m²

【道路拡幅後：2,913.20 m²】

(3)建築面積：1,423.81 m²

(4)延べ面積：3,477.46 m²

(5)建物階数：地上 3 階

(6)開所時間

平日：8 時 30 分から 17 時まで

予算

3,272,694 千円

(内訳)

子ども家庭支援事業経費、児童相談所事業経費、
一時保護所運営経費、人件費 など

主管課・問い合わせ先

子ども家庭部 児童相談所開設準備課

課 長 太田 弘晃 TEL3579-2646

担当者 清水 正隆 TEL3579-2068

実施の背景・目的

子どもの最善の利益を最優先し、希望に満ちた未来を実現

総合支援センターの開設により、課題とされていた相談先のわかりにくさ、物理的な距離、心理的な温度差を解消し、身近な相談窓口としての支援や、虐待の予防と発生時の迅速な対応を実現します。開設に向け、他自治体の児童相談所等へ職員の派遣研修を実施するとともに、福祉職や心理職等を計画的に採用し、人材確保・育成を行ってきました。また、高度な専門的知見が求められる児童福祉司、児童心理司等については、児童相談所等の勤務経験を有する人材を確保し、充実した相談体制を構築します。

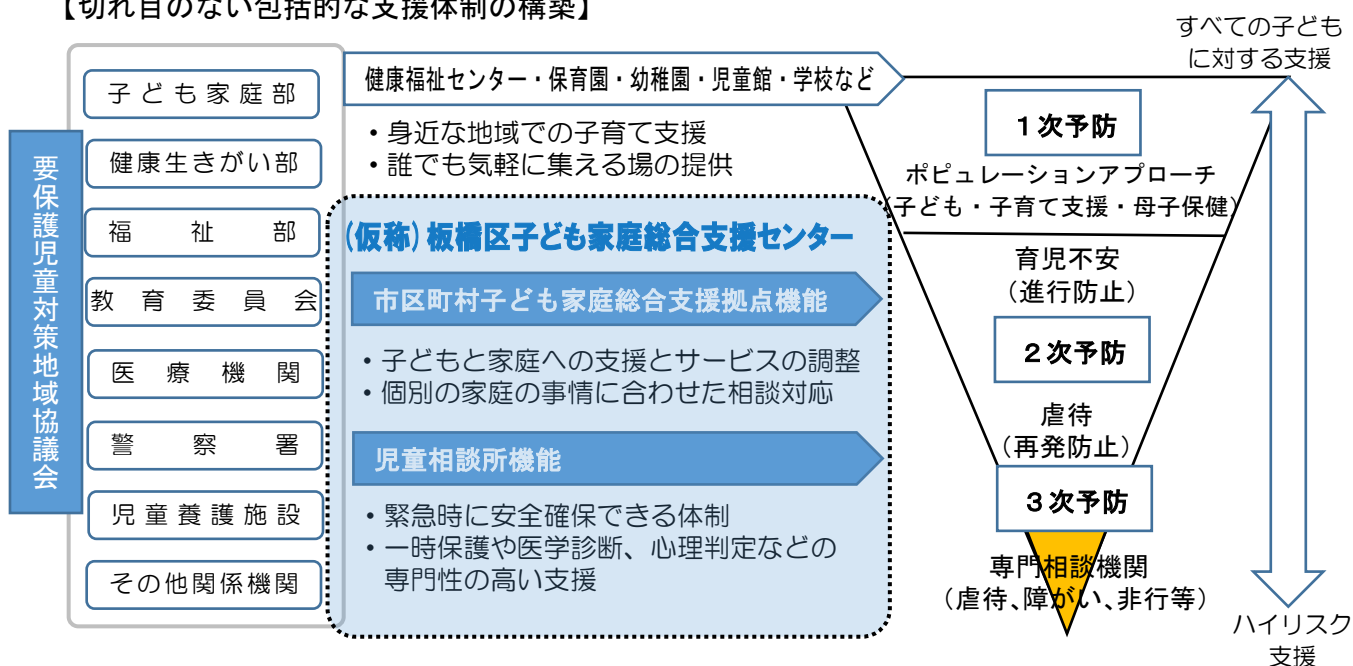
さらに、子どもや子育てに関する各機関の主体的な取組のもと、重層的かつ包括的な児童相談体制を構築したうえで、子どもの最善の利益を最優先し、子どもの権利条約に掲げられた「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」を全力で擁護していきます。



今後のスケジュール

令和4年4月 (仮称)板橋区子ども家庭総合支援センター開設
7月 児童相談所設置市移行、児童相談業務開始

【切れ目のない包括的な支援体制の構築】



CO₂排出実質ゼロへ！板橋区ゼロカーボンシティ表明

事業概要



ゼロカーボン
いたばし2050

Eat Carbon up to ZERO

ロゴマーク

デザイン：造本作家 駒形克己 氏

2050 年ゼロカーボンシティの実現へ

令和 3 年 6 月に地球温暖化対策推進法が改正され、2050 年に CO₂排出を実質ゼロにすることが法的に位置づけられました。そこで区では「板橋区ゼロカーボンシティ表明」を行い、脱炭素社会の実現に向けて取組を進めていきます。各種事業を展開し、区役所から排出される CO₂を区が率先して削減していくことで、区民及び事業者の CO₂削減の機運を醸成します。区内の温室効果ガス排出量の削減により、脱炭素社会の実現をめざし、SDGs の目標の 1 つである気候変動対策に取り組みます。

事業の内容



区立エコポリスセンター

※令和 4 年 4 月から再エネ 100%
電力を導入予定

(1)再エネ 100%電力の計画導入

区役所全体が排出する温室効果ガスのうち、約 7 割が電気由来の CO₂となっており、この削減は、大きな効果を得られることから、区施設に再生可能エネルギー 100%電力を計画的に導入します。本庁舎をはじめ 23 施設に導入済で、新たにエコポリスセンターなど 3 施設へ導入する予定です。

(2)再エネ 100%電力を利用した電気自動車の導入

庁用車として再生可能エネルギー 100%電力を利用した電気自動車を新たに 1 台導入します。ゼロカーボンドライブによる CO₂削減効果等の検証を行いながら、導入拡大を図り、区民・事業者への普及に向け啓発を行います。

(3)いたばし環境アクションポイント事業の拡充

電気・ガスのエネルギー使用量の削減割合に応じて、区内共通商品券と交換できるポイント還元事業を実施しています。令和 4 年度は、さらにポイント獲得メニューを追加するなど、本事業のさらなる推進を図り、区民・事業者の行動変容を促します。

(4)本庁舎内におけるウォーターサーバーの設置

日常的なマイボトルの活用とワンウェイプラスチックの削減をめざすため、無料で利用できるウォーターサーバーを本庁舎 1 階に設置します。

予算

7,647 千円

(内訳)

電気自動車導入	1,369 千円
アクションポイント事業	4,898 千円
ウォーターサーバーの設置	80 千円
ゼロカーボンシティ啓発リーフレット	1,300 千円

主管課・問い合わせ先

資源環境部 環境政策課

課長 宮津 毅 Tel.3579-2590

担当者 高澤 淳一 Tel.3579-2622

実施の背景・目的

板橋区ゼロカーボンシティ表明

近年、世界中で地球温暖化による異常気象が発生し、日本においても、これまで経験したことのない集中豪雨や強大化した台風などにより、甚大な被害が発生しています。このまま地球温暖化が進むと、その影響は様々な場面で顕在化し、ますます深刻化していくことが科学的に示されており、世界は今、気候非常事態に直面しています。

板橋区は、人と緑を未来へつなぐスマートシティを推進し、持続可能な社会を構築するため、気候非常事態を宣言し、あらゆる主体と連携・協働して社会全体の自主的な行動変容を促すとともに、エコロジー、エネルギー、エコノミーが調和した取組により、2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロをめざすことをここに表明します。

板橋区は全ての区民・事業者と共に

2050年に二酸化炭素排出量

実質ゼロをめざします



今後のスケジュール

令和4年 4月 再エネ 100%電力の計画導入

本庁舎へウォーターサーバーの設置

令和4年 6月 いたばし環境アクションポイント事業(拡充)の開始

令和4年 10月 ゼロカーボンシティを主体とした環境啓発リーフレットの配布

令和5年 2月 再エネ 100%電力を利用した電気自動車の導入

【ゼロカーボンいたばし2050】

- 1 エネルギー消費効率化の推進、再生可能エネルギーを最大限活用したまちづくりへの貢献
- 2 環境配慮型製品・サービスの普及と、限りある資源の循環的な利用の推進
- 3 持続可能な森林整備と適正に管理された森林資源の活用推進、緑と調和したまちづくり
- 4 スマートインフラやデジタルトランスフォーメーションの積極的活用と、地球環境を考えた持続可能な活動の実践
- 5 気候変動の影響による被害の防止・軽減と、安心・安全な社会構築への貢献



区内企業・事業者の未来につなぐポストコロナを見据えた産業支援

事業概要



豊富な支援メニューで区内中小企業・事業者を強力にサポート
度重なる緊急事態宣言や変異株の発生など、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、区内中小企業・事業者の経営は、厳しい状況が続いています。区では、区内経済の維持・継続と回復を後押しするとともに、ポストコロナ社会に対応するための取組として、新規・継続事業を合わせた8つの主要な支援メニューを中心に、支援を行っていきます。経営安定化特別融資の延長をはじめ、デジタル地域通貨「いたばし Pay(仮称)」の導入など、区内中小企業・事業者の経営支援と地域経済の活性化に取り組んでいきます。

事業の内容



【継続】令和4年度経営安定化特別融資

融資実行時にかかる信用保証料を全額補助するとともに、最初の4年間の利子を全額補助します。

(1)対象

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に売上げの減少等の業況悪化または悪化が見込まれ、資金繰りが必要となる区内中小企業者

(2)資金使途

運転・設備（併用可）

東京信用保証協会の保証付きの既往債務の借換え可

※区制度だけでなく、都制度等の借換えも可

※経営安定化特別融資の借換えは不可

(3)融資限度額

1,000万円（当該年度中に1口限り）

(4)融資期間

8年（96か月）以内（うち据置2年以内）

(5)受付期間

令和4年4月1日～令和4年12月28日

【新規】デジタル地域通貨「いたばし Pay(仮称)」

地域経済の活性化と「新しい生活様式」に対応したキャッシュレス決済推進のため、板橋区商店街振興組合連合会が実施するデジタル地域通貨「いたばし Pay(仮称)」の導入に対し補助金を交付します。また、初年度となる令和4年度はプレミアム付デジタル地域通貨を販売します。

(1)プレミアム付デジタル地域通貨

1万2,000円分のデジタル地域通貨を1万円で販売(抽選)

(2)実施時期

令和4年6月～ デジタル地域通貨システム導入

令和4年秋頃 応募受付・抽選・販売

令和4年秋頃～令和5年2月

プレミアム付デジタル地域通貨利用期間

予算

940,130 千円

(内訳)

一覧を参照

主管課・問い合わせ先

産業経済部 産業振興課

課長 小林 惣

Tel3579-2170

(公財)板橋区産業振興公社

事務局長 大森 恒二

Tel3579-2177

実施の背景・目的

未来につなぐポストコロナを見据えた産業支援

これまで区では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた区内中小企業・事業者を対象とした助成金や経営支援、デジタル環境の整備などを、感染症流行当初より行ってきました。しかしながら、依然として区内中小企業・事業者の経営状況は厳しい状況にあるため、今回、新たな支援事業を加え、継続的に支援を行っていきます。また、「板橋区産業振興事業計画 2025」を令和4年3月に策定し、区内中小企業・事業者の経営安定化に向けた施策に最優先に取り組むとともに、ポストコロナを見据えた産業構造や事業活動の変化への対応を切れ目なく支援していきます。



板橋区産業振興事業計画 2025



ポストコロナを見据えた

主要支援事業一覧

支援事業メニュー	内容	予算額	担当課
【継続】 経営安定化特別融資	※21ページ参照	572,666千円	産業振興課
【継続】 経営相談	中小企業診断士による、経営全般や区産業融資等に関する窓口相談を実施する。	11,022千円	
【新規】 デジタル地域通貨	※21ページ参照	260,000千円	
【新規】 SDGs/ESG経営推進プロジェクト	企業価値や競争力の向上を図るため、SDGs/ESG経営に取り組む意欲や関心のある区内中小企業に対し、SDGs/ESG経営の基本的な内容から実際の取組を見据えた具現化、実行までを一貫して支援する。	4,727千円	
【新規】 デジタル環境構築補助金	デジタル技術の活用や導入により新事業創出や事業効率化を図るため、事業活動にデジタル技術を導入し、DXを推進する企業に対し補助を行うことで、事業者の経営力向上と区内産業の活性化を促進する。	13,015千円	
【継続】 就職支援・人材確保	正規雇用の機会を失った求職者に対し、研修や就労の機会を提供、紹介予定派遣を実施し、雇用へ結びつけるとともに、区内中小企業の人材確保を支援する。	46,200千円	産業振興公社
【継続】 持続化支援事業	区内事業者のデジタルツールの導入を前提とした業務の非対面化への取組や、広報宣伝活動により販路の拡大を行うために要する経費の一部を助成する。	30,000千円	
【継続】 専門家派遣による経営支援	国や都の新型コロナウイルス感染症関連支援施策の申請相談・支援、販路拡大等について助言を行う専門家を派遣。	2,500千円	



荒川河川敷のにぎわい創出と水害対策を推進！

事業概要



荒川河川敷

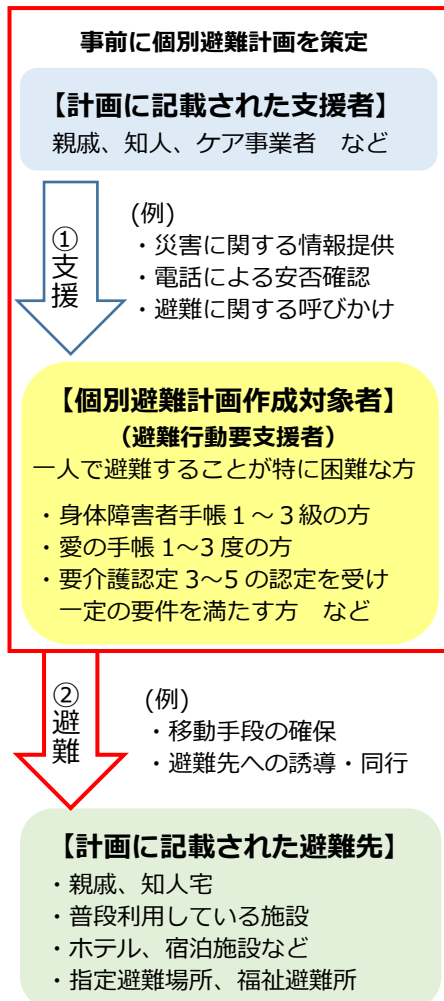
ハード・ソフト両面から河川敷における取組の推進

「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間形成と荒川の堤防決壊に備えた地域防災力の向上に向け、板橋区かわまちづくり計画に基づく整備を行います。全体のコンセプトをスポーツゾーンの整備と高台まちづくりとし、レクリエーションスポットの整備及び一部既存設備の再整備により、利用者の健康増進とにぎわいの創出を図ります。また、大規模な水害を想定し、高台を活用した連絡通路の整備により、安心・安全な避難を実現します。

さらに、水害を想定したソフト面の取組として、一人で避難することが困難な方(避難行動要支援者)を対象とした個別避難計画を作成します。「だれが」、「どこに」、「いつ」、「どうやって」避難させるか明確化することで、逃げ遅れを防止し、区民一人ひとりの防災意識の向上と、地域防災力の向上を図っていきます。

事業の内容

【水害の発生が予想された際のフロー】



【板橋区かわまちづくり計画】

(1)スポーツゾーンの整備

レガッタや SUP 等を楽しみながら健康増進を図るための親水護岸を整備します。また、新たにプロムナードを整備し、ウォーキングやサイクリングなど利用者が安心して利用ができる場所を確保するとともに、各施設への利便性向上を図ります。

(2)高台まちづくり

荒川の堤防決壊時の避難場所確保と堤防を活用した避難経路を確保するため、区立新河岸陸上競技場と河川敷をつなぐ連絡通路を整備します。同レベルの高さにある堤防天端を使い、浸水区域外へ避難することが可能となるため、避難の実効性をより一層高めます。また、同競技場から河川敷のスポーツゾーンへのアクセスの向上を図ります。

【個別避難計画の作成】

避難行動要支援者を対象に、水害に特化した個別避難計画を作成します。特に水害リスクの高い舟渡・新河岸地区に居住する方を優先し、作成にあたっては、本人が利用する居宅介護支援事業者等に委託し、ケアプランなどに合わせて作成します。また、作成された個別避難計画は、本人及び避難支援者に配付し、発災前の早期避難や注意喚起に活用します。

予算

29,423 千円

(内訳)

板橋区かわまちづくり

15,000 千円

個別避難計画の作成

14,423 千円

主管課・問い合わせ先

危機管理部 地域防災支援課

課長 柏田 真

TEL3579-2150

担当者 増田 伸吾

TEL3579-2151

実施の背景・目的

河川空間の魅力向上と総合的な水害対策を推進

荒川河川敷は、野球場や陸上競技場などのスポーツ施設や、豊かな自然環境を身近に感じる荒川生物生態園、また、区を代表するいたばし花火大会や板橋 City マラソンなどのイベントが開催され、利活用のポテンシャルが高い貴重なスポットとなっています。一方、水害による被害では、荒川の堤防決壊時、浸水継続時間が2週間以上想定されるなど、安全性の充実が求められています。そこで区では、板橋区かわまちづくり計画に基づく整備により、河川空間の魅力向上と災害時の安心・安全の確保を図っていきます。整備に向けては、国や東京都、地域住民を中心とした舟渡・新河岸地区のコミュニティ防災組織と協力・連携し、事業推進していきます。また、避難行動要支援者を対象とした個別避難計画を作成し、ハード・ソフトの両面から総合的な水害対策を推進します。



荒川生物生態園

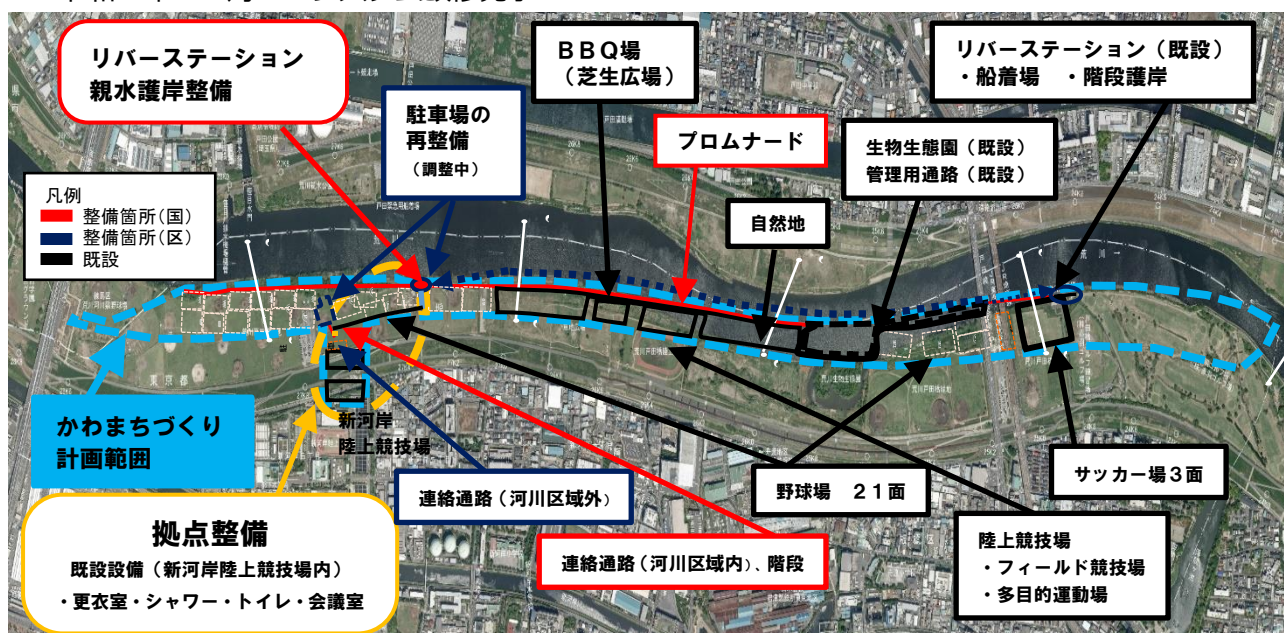
今後のスケジュール

【板橋区かわまちづくり】

令和4年度	連絡通路の設計
令和5年度	連絡通路の整備
令和6年度	連絡通路完成予定

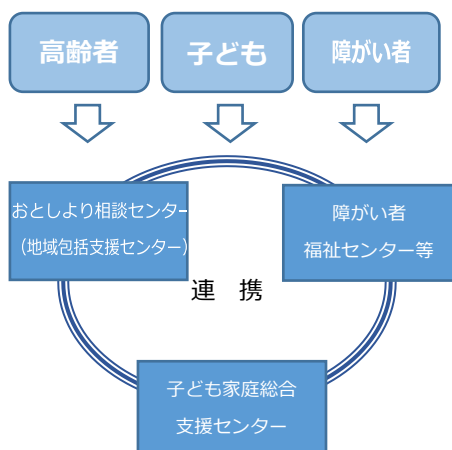
【個別避難計画】

令和3年度中	関係者向け説明会
令和4年 4月	個別避難計画作成着手
令和4年 12月	システム改修完了



高齢者・障がい者の相談体制を拡充！24 時間 365 日電話相談業務を実施！

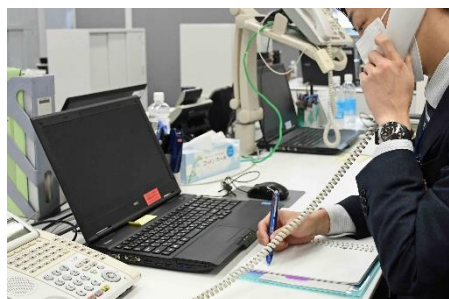
事業概要



相談受付体制の拡充で重層的な支援を整備

区では、令和 3 年度から子どもを対象とした「子どもなんでも相談」及び「児童虐待相談受付」において、24 時間 365 日の相談受付体制を実施してきました。令和 4 年度は、高齢者や障がい者についても対象を拡大し、高齢者の「おとしよりなんでも相談」と高齢者及び障がい者の「虐待相談」を、24 時間 365 日で受け付ける体制を整備します。今後、相互の連携を図ることで、重層的な支援につなげていきます。

事業の内容



【おとしよりなんでも相談】

日中に相談時間が取れない家族の方や、閉庁時に急な相談が必要になった高齢者本人が、時間を気にせず相談できる体制を整えます。必要に応じて関係機関へ案内し、個別支援が必要な場合には、おとしより相談センター(地域包括支援センター)の支援へつなげます。

(1)実施体制

委託：24 時間 365 日

(2)相談体制

保健師又は看護師、介護支援専門員、社会福祉士などの専門職が対応

【虐待相談(高齢者・障がい者)】

緊急性の程度に応じて、警察や関係機関と連携し、支援につなげます。また、安全が脅かされているなど緊急性の高いケースについては、警察への通報の案内等を行い、迅速に被虐待者の安全を確保します。

(1)実施体制

区：月～土 9 時～17 時（日曜・年末年始除く）

委託：月～土 17 時～翌 9 時・日曜・祝日・年末年始

※祝日 9 時～17 時の障がい者虐待相談については区が対応

(2)相談体制

社会福祉士、精神保健福祉士などの専門職が対応

予算

8,140 千円

(内訳)

高齢者なんでも相談・虐待相談 5,995 千円

障がい者虐待相談 2,145 千円

主管課・問い合わせ先

健康生きがい部 おとしより保健福祉センター(高齢者関連)

所 長 飯嶋 登志伸 Tel5970-1112

福祉部 障がい政策課(障がい者関連)

課 長 長谷川 聖司 Tel3579-2360

実施の背景・目的

様々な支援ニーズに対応可能な相談体制を実現

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、「おとしよりなんでも相談」については、高齢者に関する多様な相談を受け付け、気軽に相談できる環境を整備します。一方、虐待相談については、相談等に即時対応し、緊急性の程度に応じて、警察や関係機関と連携し、支援につなげます。

このほか、障がい者の相談窓口である、障がい者福祉センター及び板橋区発達障がい者支援センターの職員を増員し、福祉相談体制のより一層の強化を図ります。



今後のスケジュール

令和4年4月

障がい者虐待相談 24 時間受付業務開始

おとしよりなんでも相談・高齢者虐待相談受付

コールセンター業務開始

【地域生活支援拠点等の位置づけに伴う障がい者福祉センターの人員増】

障がいのある方が地域で安心して住み続けることができる環境の構築に向けて取組を進めている地域生活支援拠点等の整備(面的整備)について、障がい者福祉センターにおいて、相談、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりに係る機能の強化を図るため、人員体制を充実します。

<予算> 6,850 千円

<所管課・問い合わせ先> 福祉部障がい政策課 課長 長谷川 聖司 Tel3579-2360

【板橋区発達障がい者支援センター(あいポート)の職員増】

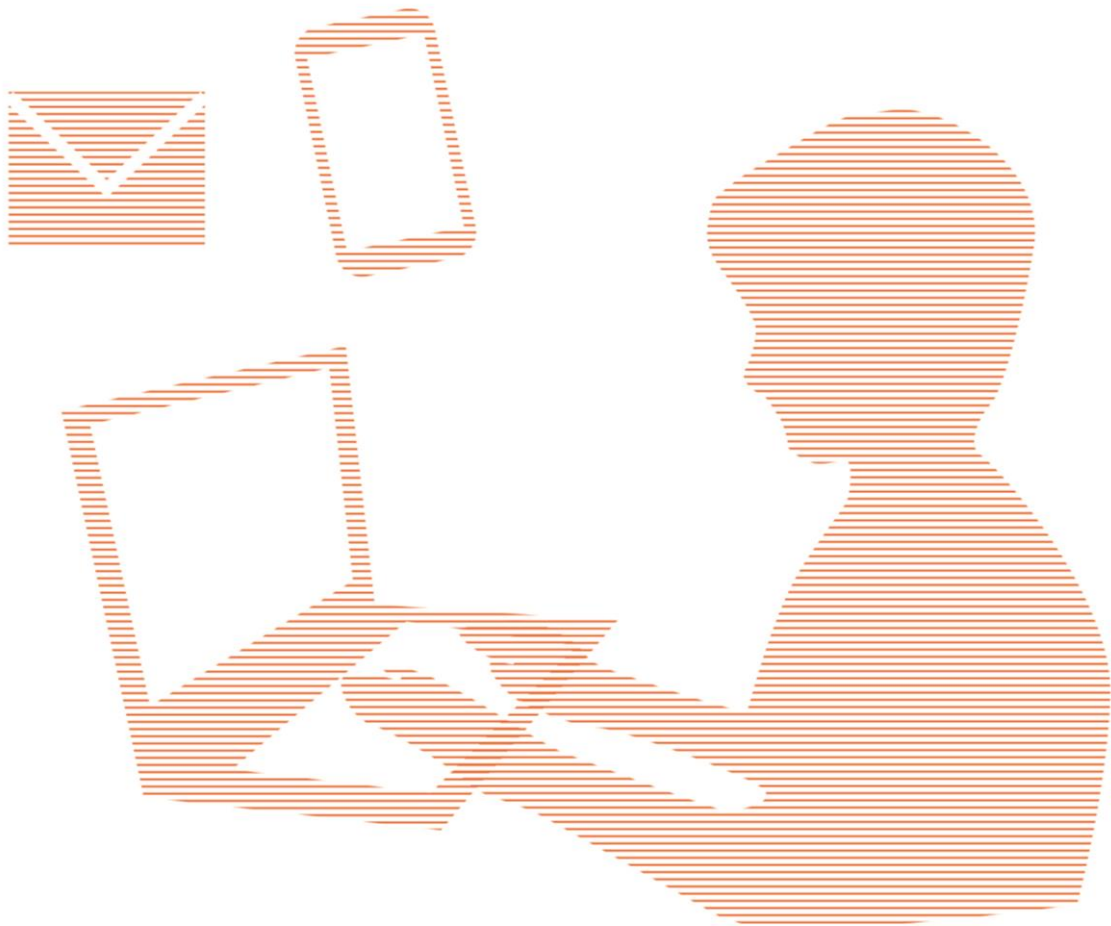
令和2年11月の開設以来、多くの方にご利用いただいております。より迅速に対応していくため、職員数を現行の4名から5名に1名増員します。きめ細かい相談に努めるとともに、その後の社会参加訓練の強化などに取り組みます。

<予算額> 42,617 千円(委託料などを含む)

<所管課・問い合わせ先> 福祉部障がいサービス課 課長 河野 雅彦 Tel3579-2735

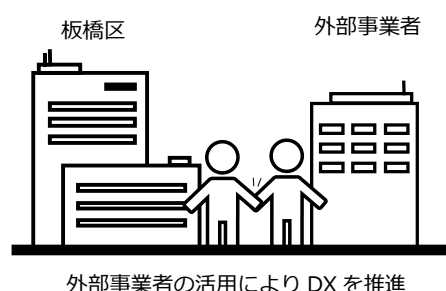
いたばし No1.実現プラン 2025

重点戦略Ⅱ DX 戦略



高度かつ豊富な知見を有する人材の活用で、DX を効果的に推進！

事業概要



DX を効率的かつ効果的に推進

DX の推進に向けて、ICT に関する高度な知識・技術、豊富な取組事例や ICT 業界での経験等を持つ外部事業者を活用し、「CIO 補佐業務」の委託と「情報システムアドバイザリー業務」の委託拡充を行います。

包括的なスキルに基づく客観的な視点による助言・支援を ICT 活用の方針・計画策定の段階から取り入れていくとともに、区民サービスの向上に資する業務運営やシステム導入計画の技術的支援を受け、区におけるDXを効率的かつ効果的に推進します。

事業の内容

- 行政手続きのオンライン化のイメージ
(DX 推進の一例)



自宅にいながらパソコンやスマートフォンにより手続きが完了

外部事業者による客観的かつ専門的な助言と支援

CIO 補佐業務では、ICT 推進活用施策の検討過程における事業計画等の策定や方針決定にかかる支援及び ICT 推進・活用本部等での助言を行います。

一方、情報システムアドバイザリー業務は、ICT 推進・活用本部で決定した方針を受け、各主管課のシステム導入やデータの利活用等に要する技術的支援、DX 人材育成支援を行います。

外部事業者への委託は、主に次の(1)～(6)の業務とし、区が客観的かつ専門的な助言や支援を受け、DX 体制を推進していきます。

- (1) システム導入・アセスメント支援
- (2) ICT 活用検討支援
- (3) 行政手続きオンライン化支援
- (4) 自治体情報システムの標準化・共通化支援
- (5) データ利活用支援
- (6) DX 人材育成支援

予算

66,000 千円

主管課・問い合わせ先

政策経営部 IT 推進課

課長 加藤 豊 Tel.3579-2040

担当者 山口 雅子 Tel.3579-2043

実施の背景・目的

すべての区民が ICT の利便性を享受できる環境整備へ

区では、令和3年1月に「板橋区 ICT 推進・活用計画 2025」を策定し、ICT 機器の利活用による区民サービスの向上と業務の効率化を図ってきました。また、総務省が公表した「自治体 DX 推進計画」及び「自治体 DX 推進手順書」に示されている取組事項についても、着実に進めることが求められています。

しかし、急速に進歩する ICT の利活用を、スピード感を持って進めていくには、方向性を見極めが大変重要です。そのため、ICT 活用や DX の方向性の決定にかかる助言・支援について、新たに「CIO 補佐業務」を委託するとともに、現行の「情報システムアドバイザー業務」の委託範囲を拡充します。これにより、DX 推進の歩みをより一層、強めていきます。

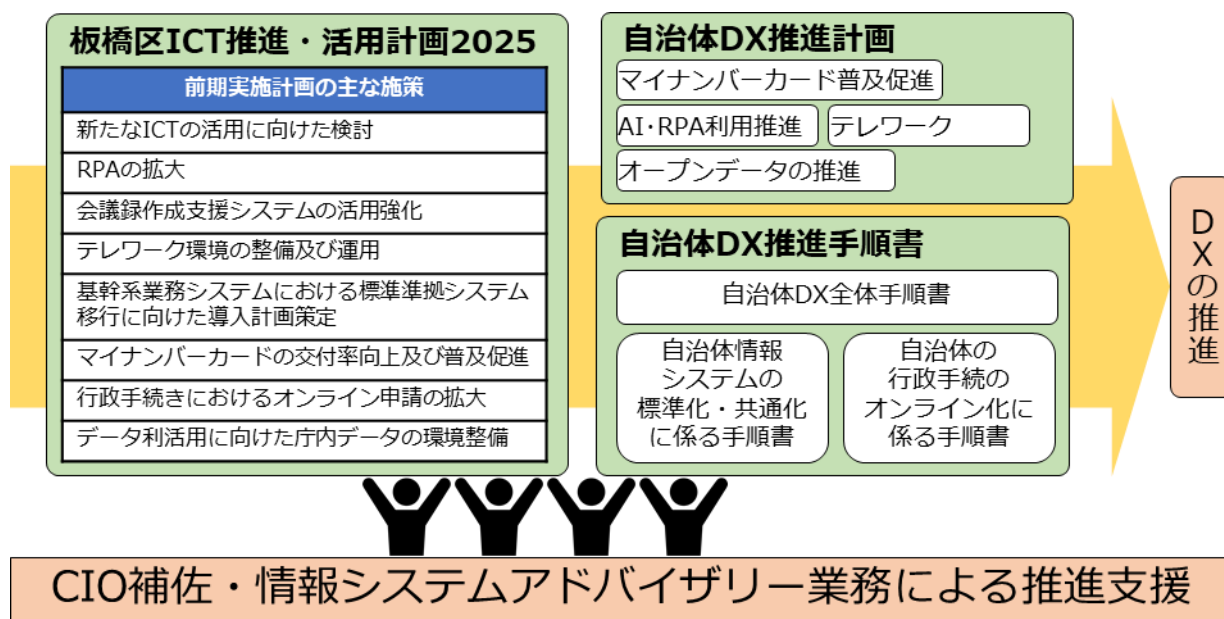


板橋区 ICT 推進・活用計画 2025



今後のスケジュール

令和4年5月 CIO 補佐業務及び情報システム
アドバイザー業務の委託開始



ICT 機器の活用で子育て・保育環境の充実とDXを推進

事業概要



保育園へのシステム導入と子育てアプリのリニューアル

区立保育園への「保育業務支援システム」の導入と、「いたばし子育てナビアプリ」のリニューアルを行います。区立保育園全 36 園へタブレット端末を配布し、「保育業務支援システム」の導入によるデジタル化を取り入れることで、保護者と保育園双方の利便性を高めるとともに、保育士の負担を軽減し、保育の質の向上を図ります。

また、「いたばし子育てナビアプリ」は、導入後 5 年が経過し、社会情勢やニーズを踏まえた機能強化を行い、子育ての不安や孤立の解消、負担の軽減を図り、子育て世代へのサポートの充実を図っていきます。

事業の内容



いたばし子育てナビアプリ

【いたばし版ネウボラ】

ネウボラ（neuvola）とは、フィンランド語で「アドバイスの場」を意味します。みなさんの身近な場所に子育ての不安な気持ちや悩みを相談し、さまざまなサービスを利用しながら、安心して出産や子育てができるように支援していきます。

DX の推進でさらなる質の向上とサポートの充実

【保育業務支援システム】

保護者と保育園の相互連絡をデジタル化し、迅速かつ多様な保育サービスに関する情報の共有が可能となります。また、デジタル化による保育業務の効率化で、さらなる保育の質の向上を図ります。システムには、登降園管理・欠席連絡、連絡帳機能、プッシュ型の通知による緊急・一斉連絡の送信の機能を備えており、また、写真等を活用したお便り等の配布機能、検温・午睡チェック記録機能なども設ける予定です。

【いたばし子育てナビアプリ】

従来からの静止画やテキストによる情報発信機能に加え、オンライン相談・動画配信・児童館や健康福祉センター等の事業の予約機能を新たに追加します。オンライン相談の導入により、感染症リスクを抑えるとともに、画面越しに親子の様子を確認しながらアドバイスを行うことで、子育て世帯の不安払拭や支援につなげ、いたばし版ネウボラの充実を図っていきます。なお、アプリを介したオンライン対面相談の導入は 23 区内でも 2 区目となっています。

このほか、予防接種の自動スケジューリング、成長記録の共有、多言語対応、アンケート機能の追加、さらには、絵本のまち板橋の推進に向け、絵本紹介専用ページを設ける予定です。

予算

17,938 千円

(内訳)保育業務支援システム 14,230 千円

いたばし子育てナビアプリ 3,708 千円

主管課・問い合わせ先

子ども家庭部	保育サービス課(保育業務支援システム)
課長	佐藤 隆行 Tel3579-2480
	子ども政策課(いたばし子育てナビアプリ)
課長	雨谷 周治 Tel3579-2471

実施の背景・目的

若い世代が住み続けたいとなる、住みたくなるまちへ

核家族化の進行や就労形態の多様化など、子育てをめぐる環境は大きく変化しています。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、その変化は著しく、ニューノーマル時代に対応した環境の整備が急務となっています。区では、子育て・保育環境に、ICT 機器を活用したシステムやアプリのリニューアルなどによる DX の推進を図ることで、子育て世帯のニーズに応えていきます。これにより、安心して子どもを産み育てられる環境を整備し、若い世代が住み続けたいとなる、住みたくなるまちの実現をめざしていきます。



今後のスケジュール

【保育業務支援システム】

令和4年7月～9月	システム構築・運用テスト
10月	システム稼働

【いたばし子育てナビアプリ】

令和4年4月～6月	リニューアルアプリ構築
7月	リニューアルアプリ稼働

書籍・音楽のデジタルサービス導入でウィズコロナ時代に対応した図書館を推進！

事業概要



「誰ひとり取り残さない」を目標にした新たな環境の整備

区立図書館全 11 館に、電子書籍及び音楽配信型サービスを導入します。これにより、利用者の利便性の向上を図るとともに、障がい者や近くに図書館がない方など、気軽に来館できない方に対しても、資料を提供することで、誰一人取り残さない、読書・音楽を楽しむ環境を整備します。また、GIGA スクールにおけるタブレット端末を活用した学習の支援にもつなげていきます。

事業の内容



誰でも手軽に読書・音楽を楽しめる環境へ

【電子書籍の導入】

電子書籍は、来館の必要がないため、24 時間 365 日貸出・返却ができるとともに、破損や汚損の心配がなく、どなたでも安心してご利用いただけます。日本文学や社会政治学などの分野をはじめとした約 7,000 冊の電子書籍の閲覧が可能となり、忙しい方でもご自宅などで楽しんでいただけます。今後は段階的に電子書籍数を増やし、ご覧いただける本の充実を図ります。

【音楽配信型サービスの導入】

音楽配信サービスを活用し、クラシックを中心とした約 237 万曲以上の楽曲を提供します。データを保存することなく再生のみ行うストリーミング方式のため、利用者は I D とパスワードのみの入力で、簡単に音楽鑑賞が楽しめます。

また、電子書籍・音楽配信サービスともに、GIGA スクール構想で配付しているタブレット端末でも利用できるため、児童・生徒の家庭での読書やクラシック音楽の学習支援の一助にもなります。

予算

12,777 千円

主管課・問い合わせ先

教育委員会事務局 中央図書館

館 長 大橋 薫 Tel6281-0291

担当者 石川 努 Tel6281-0291

実施の背景・目的

ニューノーマル時代の新たな図書館の在り方

近年、ICT 化やライフスタイルの多様化に伴い、電子書籍の普及やサブスクリプションによる配信型サービスの利用が加速化しています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新たな生活様式「ニューノーマル」に対応した DX 戦略の推進が進められています。そこで、デジタルサービスを活用することにより、ICT 機器を活用した利便性の高い図書館を推進します。



今後のスケジュール

令和4年4月	音楽配信型サービスの導入開始
11月	電子書籍サービスの導入開始

いたばし No1.実現プラン 2025

重点戦略Ⅲ ブランド戦略



区制施行 90 周年記念事業～継承と刷新による持続可能なまち“板橋”へ～

事業概要



区制施行 90 周年の節目を全区挙げて祝う

令和 4 年 10 月に、板橋区は区制施行 90 周年の節目を迎えるにあたり、記念式典や記念誌の発行をはじめ、各種記念事業を実施します。コンセプトは「板橋の宝である子どもたちの未来へ、ひと・まち・みどり・文化をつなぎ、だれ一人取り残さず、成長し続ける、暮らしやすい、魅力あるまちへ。～継承と刷新による持続可能なまち“板橋”へ～」。これまで築いてきた歴史・文化の再認識と、コロナ禍を乗り越えた新しい未来に向けたメッセージを、全ての区民に対して伝えていきます。

事業の内容



いたばし花火大会



絵本のまち板橋

記念事業を通じたロイヤルティの高まり

記念事業を通じて、板橋の魅力を再認識し、「暮らしやすい」が叶う、住み続けたいまちとしての愛着を高め、誇りに思えるような、板橋らしい「魅力あふれるまち」を育んでいきます。

【主な記念事業】

(1) 記念式典

令和 4 年 10 月 1 日（土）に文化会館大ホールにて実施します。地方自治の発展、地域福祉の向上、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与された方など、区に多大な貢献のあった方々に、感謝状等を贈呈します。また、板橋区吹奏楽団によるオープニングセレモニー、神田松鯉氏（重要無形文化財保持者）による講談を実施します。

(2) 記念誌・記念リーフレットの発行

「過去・現在・未来」の共有と共感ができるよう、メッセージ性を意識した構成で、主にグラフィックを使用し、直感的に見やすく理解しやすい冊子を作成します。

(3) いたばし花火大会

卒寿花火や尺五寸玉(15号玉) 6発打ち上げなどで、区制施行 90 周年を盛大にお祝いします。

(4) 板橋区民まつり

「絵本のまち板橋」にちなんだコンテンツを入れながら、会場内の一部を「区制施行 90 周年」と「絵本のまち板橋」のコンセプトにあわせたデザインで統一します。

予算

28,200 千円

※別紙、事業一覧のとおり

※なお、上記予算額は、新規事業の額または、
既存事業の拡充分の額を記載

主管課・問い合わせ先

政策経営部 政策企画課

課長 吉田 有 Tel3579-2011

担当者 佐野 康子 Tel3579-2011

実施の背景・目的

継承と刷新の精神でさらなる発展を

区は、昭和7年10月1日に誕生し、昭和・平成・令和という時代の変遷の中で、様々な課題を乗り越え、発展を遂げ、区制施行90周年を迎えます。あたたかい「ひと」と元気な「まち」に支えられ、「みどり」あふれる豊かな環境の中ではぐくまれてきた「文化」は、先人たちが築いてきた大切な財産です。これらを継承しつつ、コロナ禍を乗り越え、だれ一人取り残さず、成長し続けるまちの実現に向け、果敢にチャレンジしていく刷新の精神でさらに発展し、飛躍するための契機とします。実施にあたっては、コロナ禍が長期化し、区民生活や経済・文化活動に制約が生じている中、コロナ収束に向け、全力で取り組んでいる現状を踏まえ、既存事業を中心に工夫しながら実施していきます。



今後のスケジュール

実施事業一覧

詳細は P39～P41 をご覧ください

【90周年記念事業コンセプト】

（説明）

板橋の宝である子どもたちの未来へ、

ひと・まち・みどり・文化をつなぎ、

だれ一人取り残さず、成長し続ける、

暮らしやすい、魅力あふれるまちへ。

～継承と刷新による持続可能なまち“板橋”へ～

【一段落目】折しも90周年を迎える2022（令和4）年に、（仮称）板橋区子ども家庭総合支援センターを開設し、基礎自治体として児童福祉を向上させる責務を負うことに象徴されるように、「板橋の宝である子どもたちの未来」を常に考え、みんなで安心・安全なまちをつくっていくという思いを込めています。

【二段落目】板橋区は、基本構想の基本理念にあるとおり、あたたかい「ひと」と元気な「まち」に支えられ、「みどり」あふれる「文化」をはぐくんできました。90年の歴史の中で大切に築き上げてきたこれらの区の財産を、次の世代へ確実に「つなぎ」、継承していく決意を込めています。

【三段落目】ポストコロナを見据えた新たな日常の構築や、地球温暖化を一因とする気候危機への対応が求められるなど、区政は大きな節目を迎えています。いのちを守ることを第一に、SDGsの理念に基づき「だれ一人取り残さず」「成長し続ける」まちをめざすチャレンジ精神を表しています。

【最終段落】これまで、東京で一番住みたくなるまちをめざして取り組んできました。これからも、「暮らしやすい」が叶う、住み続けたいまちとして愛着が高まり、誇りに思えるような板橋らしい「魅力あふれるまち」をみんなではぐくんでいこうというメッセージで締めくくっています。

区制施行 90 周年記念事業一覧（区実施）

No	事業名	実施時期	内容	予算額 (千円)	所管課
1	記念絵はがきの販売	4月15日～ 令和5年3月	赤塚植物園にて四季毎の植物の写真を印刷した絵はがきを季節に応じて3枚1組100円で販売（各季節50組作成）	既定予算	みどりと公園課
2	区制施行 90 周年記念 収蔵品展 (仮称)「板橋区の成り立ちとあゆみ」	4月23日～ 6月19日	昔と今の役所の仕事と昭和7年に成立した板橋区の歴史とあゆみを紹介する展示を実施	既定予算	生涯学習課 (郷土資料館)
3	区制 90 周年記念事業 館蔵品展 「井上長三郎・寺田政明・古沢岩美の時代ー池袋モンパルナスから板橋へ」	4月29日～ 6月5日	戦前は池袋モンパルナス、戦後は板橋区で暮らし、戦後日本の洋画壇をリードする存在になった3名の画家にスポットを当てた、所蔵作品の特別展示を実施	既定予算	文化・国際交流課 (美術館)
4	記念特別展示 「90年の歳月と図書館のあゆみ」	5月	区立図書館の歴史や昭和7年の出来事、同年生まれの作家等の作品を特別展示（各館を巡回展示）	既定予算	中央図書館
5	記念特別事業 未来をはぐくむ「絵本のまち」～絵本寄贈キャンペーン～	6月	家庭で眠る絵本（とっておきの1冊）の寄贈受付キャンペーンを実施 寄贈時にこの絵本に対する思い等のメッセージを受け付け、展示の際に活用	既定予算	中央図書館
6	図書館を使った調べる学習コンクールの特別顕賞	6月	小・中学生の探求的な学びにつなげられるよう、図書館資料を活用して調べ学習の作品を募集し、表彰 また、区制に関連のある内容の研究の中から特別賞を設けて表彰	既定予算	中央図書館
7	いたばし花火大会	8月6日	区制施行 90 周年を祝う花火プログラム 【卒寿花火の打ち上げ】 伝統のワイドスターマインと卒寿のカラーである紫色のナイアガラの滝 【尺五寸玉 6 発の打ち上げ】 都内最大の尺五寸玉（15 号玉）を 2 発から 6 発に増発し、15 号玉×6 発＝90 周年を表現。	4,500	くらしと観光課
8	区制施行 90 周年記念 館蔵品展 (仮称)「そろそろ・わいわい・人だらけー狩野派もそれ以外も」	8月27日～ 10月2日	狩野派を中心とする近世の優れた絵画を紹介する特別展示を実施	既定予算	文化・国際交流課 (美術館)
9	ボローニャ・ブックフェア in いたばし	8月	出版後 90 年、生誕 90 年など「90」に絡めた企画展示を予定	既定予算	中央図書館

10	記念特別展示 「わたしのすきな本」	9月	区民から心に残った本や未来に残したい本等のあらすじや感想を募集。 図書館内での紹介と対象図書を展示	既定予算	中央図書館
11	区制施行 90 周年 記念誌等発行	10 月 1 日	区の歴史や今後のめざす姿、特色ある 取組・地域資源等を紹介する冊子を作成	5,566	広聴広報課
12	区制施行 90 周年 記念式典	10 月 1 日	板橋区吹奏楽団によるオープニングセ レモニー、区政功績者への感謝状等贈 呈式、重要無形文化財保持者で区民栄 誉賞受賞者の講談師神田松鯉氏による 講談を予定 来場された方への記念品配付	3,852	総務課
13	「広報いたばし」 特集記事	10 月 1 日号 (情報版) も しくは10月8 日号(特集版)	記念事業の紹介、区のあゆみ、基本コン セプトに沿った特集記事	既定予算	広聴広報課
14	映像広報 「魅力発信！いたばし ナビ」特別号配信	10 月 1 日～ 31 日	区の施策・景観・施設等、板橋区の魅力 を紹介・観光大使の杉浦太陽氏の出演 を予定	既定予算	広聴広報課
15	区制施行 90 周年 記念展示	10 月 3 日～14 日	区の歴史の振り返りや、魅力資源等を 紹介する展示を実施	既定予算	広聴広報課 区政情報課
16	板橋区民まつり	10 月 15 日、16 日	区制施行 90 周年記念オープニングパ レードの実施	既定予算	くらしと 観光課
17	北京市石景山区 友好都市提携 25 周年 記念事業	10 月 (予定)	中国北京市石景山区との「友好交流・協 力関係に関する合意書」調印 25 周年と 合わせ、区制施行 90 周年についても石 景山区に周知し共に祝う 公式訪問団の受入れと周年記念イベン トを実施	7,605	文化・国 際交流課 区議会 事務局
18	板橋オプトフォーラム	10 月 (予定)	「光学の板橋」に関連した歴史や区内 企業の情報を集約した冊子の制作 東日本連携センターと共同した「東日 本光学産業サミット」の開催	2,077	産業振興課
19	ゼロカーボン社会に向 けた啓発用リーフレッ ト作成	10 月 (予定)	ゼロカーボン社会に向け、自発的な行 動変容を促しライフスタイルの変革を 実現するためのロゴマークを用いた環 境啓発リーフレットを作成(P19)	1,300	環境政策課

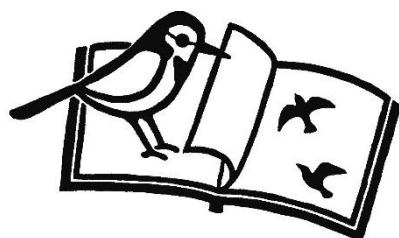
20	クイズラリー	10 月	区制施行 90 周年にまつわるクイズに挑戦しながら区立図書館や区内史跡や施設をめぐるコースを紹介	既定予算	中央図書館
21	絵本(冊子)を活用した防犯意識啓発事業	10 月下旬	子どもに知名度が高いキャラクターを用いた防犯に関する絵本を作成し、防犯意識の啓発事業を実施	3,300	防災危機管理課
22	いたばしウォーキング大会	11 月 3 日	区制施行 90 周年記念のコンセプトに合わせた運営を予定	既定予算	スポーツ振興課
23	板橋農業まつり	11 月 12 日、13 日	区制施行 90 周年に因んだ企画を実施予定	既定予算	赤塚支所
24	区制施行 90 周年記念事業 子育て支援セミナー	11 月	区制施行 90 周年の節目に(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センターが開設することを記念した、子育て世代向けのセミナーの開催	既定予算	児童相談所開設準備課
25	(仮称) いたばし防災まつり	11 月上旬	総合防災重点地区訓練と防災フェアの 2 事業を合体させ、区制施行 90 周年を節目として第 1 回を開催	既定予算	地域防災支援課
26	「旧粕谷家住宅」生誕 300 年記念事業	令和 5 年 1~3 月頃	令和 4 年度に建造 300 年を迎える当住宅で、イベント・講座を開催 郷土資料館での関連展示や周辺施設における事業を実施	既定予算	生涯学習課
27	板橋 City マラソン	令和 5 年 3 月 19 日	世界陸連認証を取得し、日本初の河川敷道路をコース全般に使用した公認大会として実施 また、90 位の参加者へ記念品を贈呈するほか、ゼッケン番号の末尾が 90 番の方を対象に粗品を贈呈予定	既定予算	スポーツ振興課
28	生徒会交流会・発表会	未定	板橋区立中学校の各生徒会の代表が集まり、互いの取組を紹介・協議することで取組を深める生徒会交流会を実施 SDGs の視点から、身の回りにある課題について板橋区立全中学校での取組を考え、発表会にて発信	既定予算	指導室

※予算額欄は、新規事業の額または、既存事業の拡充分の額を記載している



絵本文化の新たなストーリーを展開！「絵本のまち板橋」プロジェクト

事業概要



絵本のまち板橋

ブランド戦略における一大プロジェクト

令和3年1月に策定した「いたばし No.1.実現プラン 2025」における重点戦略のひとつである「ブランド戦略」の展開として、「絵本のまち板橋」を位置付けています。本プロジェクトでは、イタリア・ボローニャ国際絵本原画展の開催や外国語絵本の蔵書、印刷製本業の集積など、絵本に関する資源を活かした取組を区全体で推進していきます。区民が絵本を親しむだけでなく、創作者の活動の充実・支援に取り組むなど、区民と創作者の視点に立った事業実施と相乗効果により、絵本文化の積極的な展開を図って行きます。

事業の内容



イタリア・ボローニャ国際絵本原画展

関係団体との協働により「絵本のまち板橋」を推進

本プロジェクトでは、以下の項目に基づく事業を展開・実施していきます。

(1)絵本のまち推進環境整備事業

専門家の活用、講演会やワークショップの開催

(2)防犯意識啓発に係る推進事業

絵本を活用した防犯意識啓発

(3)文化芸術に係る推進事業

ボローニャ国際絵本原画展、三浦太郎展、クリエイターを招いたワークショップ開催

(4)産業ものづくりに係る推進事業

印刷製本企業との連携による展示会、板橋区民まつり

(5)子育て世帯向け推進事業

こどもわくわくフェスタ、「えほんのひろば」設置

(6)すべての世代に向けた推進事業

編集者や翻訳者による国内外の絵本紹介、ボローニャ・ブックフェア in いたばし、いたばし国際絵本翻訳大賞、おはなし会等各種イベント開催



いたばし国際絵本翻訳大賞

予算

48,514 千円

主管課・問い合わせ先

政策経営部 ブランド戦略担当課

課長 小熊 大介 Tel3579-2047

担当者 高橋 輝充 Tel3579-2515

実施の背景・目的

絵本と地域資源が生み出した絵本ブランド

絵本に関する歴史は、1981年に区立美術館で開催された「第1回ボローニャ国際絵本原画展」に始まります。以来、絵本を通じた友好を重ね、2005年には友好都市交流協定を締結し、現在も交流を深めています。また、区は古くから工場集積地として発展し、印刷製本産業に関連した企業が多く立地しています。区では、こうした歴史や地域資源を活用し、絵本に関する様々な取組を行ってまいりました。「絵本のまち板橋」推進プロジェクトは、各所管による取組から組織横断的な取組へと発展させ、関係団体・有識者等を巻き込んだ事業を展開していきます。「国際性・芸術性」及び「産業ものづくり」を活かした各種事業の展開により、「絵本のまち板橋」としてのブランディングを強力に推進していきます。



ボローニャ絵本館(区立中央図書館内)

今後のスケジュール

令和4年度～ 既存事業、新規事業の実施、試行、点検、拡大

令和6年度～ 基本計画等への位置づけ検討



【区立中央図書館】



【声優による絵本読み聞かせ】



【絵本製作工場の見学】

絵本のまち板橋

【絵本製作ワークショップ】



【講演会：世界の書棚から】



【区立美術館】



東京で一番住みたくなるまちへ！まちづくり計画が進行！！

事業概要

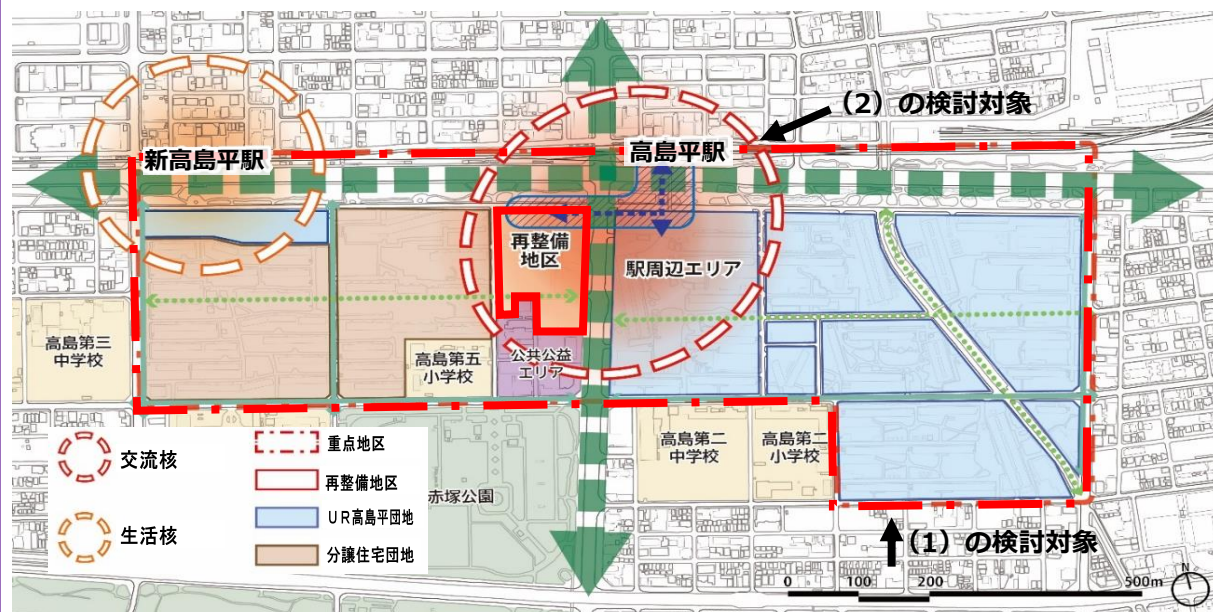
区では、「東京で一番住みたくなるまち」の実現に向けて、「都市づくりビジョン」を策定し、SDGsを指向した、誰もが安心して暮らせる、未来へつながるまちづくりを進めています。

区のまちづくり事業では、地域や大学・企業とのさらなる連携、組織横断的な施策展開によって、若い世代の定住化や交流人口の増加など、にぎわいの創出に向け取り組み、「選ばれるまち」「住みたくなるまち」の実現をめざします。

現在4地区で、駅を中心とした沿線まちづくり事業に取り組み、快適・便利で、個性と魅力あるまちづくりを地域、住民の方々とともに、進めています。

高島平地域のまちづくり

高島平地域内外の交流や若者世代の定住を促進し、子どもから高齢者まで、元気に楽しく安心して住み続けられるまちをめざします。20歳代から40歳代までの若者世代に照準を合わせ、この世代が集い移り住みたくなる魅力を創造するとともに、高齢者までを含む多様な世代が歩きや自転車利用を中心とした生活を楽しんで暮らすことができる都市モデルの構築をめざします。



(1)重点地区における地区計画の検討(令和4、5年度)

高島平地域の都市再生の第一歩となる取組を行う重点地区において、旧高島第七小学校跡地を活用し、老朽化した大規模住宅団地及び公共施設の適切な更新に合わせて、駅周辺に都市機能を集積させることで、交流核や生活核の形成をめざします。その実現に向け、重点地区を対象とする地区計画策定に向け、旧高島第七小学校を含む再整備地区での建築等のルールを検討を行います。

(2)交流核形成まちづくりプラン（基本構想・基本計画）の検討(令和4、5年度)

再整備地区及び駅周辺エリアを合わせた交流核エリアでは、日常生活に必要な機能の向上、大規模水害を含む防災機能の強化、交流人口の拡大を図るための土地利用や公共施設機能の充実など、高島平地域全体の再生に資する多様な取組が求められます。その実現に向け、UDCTakやUR都市機構など様々な主体と連携しながら、交流核形成の具体化及び再整備地区を起点とした連鎖的都市再生の展開について検討を行います。豊かな生活の実現をめざして、新しい技術や価値を取り入れながら、SDGsのめざす未来志向の持続可能なまちづくりを推進します。

予算

高島平地域まちづくり	32,978 千円
大山駅周辺地区のまちづくり	1,185,874 千円
東武東上線連続立体化事業推進経費	135,721 千円

主管課・問い合わせ先

まちづくり推進室			
高島平グランドデザイン担当課長	牧	修造	TEL3579-2122
まちづくり調整課長	大久保	貴子	TEL3579-2569
鉄道立体化推進課長	菊池	利幸	TEL3579-2575

大山駅周辺地区のまちづくり

【凡例】

- 大山まちづくり総合計画の対象区域
- 都市計画道路
- 都市計画道路(事業中)
- 商店街
- 主要施設
- 踏切
- 地下連絡通路



(1)東武東上線連続立体交差事業(都施行)

約 1.6km の区間で鉄道を高架化し、交通渋滞・踏切事故・市街地分断を解消します。

・令和 3 年 12 月事業認可

(2)駅前広場の整備(区施行)

乗り換え利便性の向上やまちの顔となる公共空間の確保などに向け、整備を行います。

・令和 3 年 12 月事業認可

(3)クロスポイント周辺地区市街地再開発事業(組合施行)

補助第 26 号線と商店街が交差する場所として、まちのにぎわいや商店街の活性化を図ります。

- ・令和 3 年 9 月本体工事着手
- ・令和 6 年度 工事完了予定



(4)ピッコロスクエア周辺地区再開発事業(組合施行)

燃えにくい建物と広場空間等を整備し、にぎわいやコミュニティの核となる拠点を整備します。

- ・令和 3 年度 都市計画決定予定
- ・令和 4 年度 組合設立認可予定

板橋駅西口周辺地区のまちづくり

【凡例】

- 都市計画道路
- 都市計画道路(事業中)
- 歴史的な街道
- 緑道
- 公園
- まちづくり対象区域



(1)西口地区再開発事業 (組合施行)

商業・都市型住宅等の用途からなる複合的再開発ビルと広場・公園の整備をします。

- ・令和3年度
組合設立認可予定



(2)板橋口地区再開発事業 (個人施行)

商業・都市型住宅のほか、公益エリアを設け、区の魅力創出・発信の拠点や多様な主体が交流できる場の整備を進めていきます。

- ・令和3年9月～
令和4年12月
駅階段工事実施
- ・令和4年度
権利変換計画認可予定

(3)駅前広場の再整備(区施行)

駅前広場の中心にある「むすびのけやき」をシンボルに、「安心安全な駅前広場」「板橋区の玄関・顔にふさわしい駅前広場」、「にぎわいや憩いのある駅前広場」を整備目標として、2つの市街地再開発事業と連携し、整備を進めます。

- ・令和5年度以降

再開発事業の進捗に合わせ、設計(道路・施設)、工事

(4)周辺地区のまちづくり

2つの駅前再開発事業による駅前のにぎわい向上とともに、地区全体のにぎわいや緑豊かな住環境を生かした魅力創出、防災や景観に配慮したまちづくり推進のため地区計画をまちづくり対象区域に導入しました。また、地域団体と協力し、にぎわい創出に向けた様々な取り組みを実施しています。

- ・令和3年6月 地区計画決定
- ・令和3年11月 地区計画条例施行



【#いたばし 想いをつなぐ縁結火】
地域団体と協力し、地域のにぎわい創出に向けた社会実験として、イルミネーションイベントを実施(令和4年1月30日まで。)

板橋駅西口周辺地区まちづくり	341,291 千円
上板橋駅南口駅前地区まちづくり	3,720,050 千円

まちづくり推進室 地区整備課長	遠藤 宏	TEL3579-2069
--------------------	------	--------------

上板橋駅南口駅前地区のまちづくり

【凡例】

- 東地区再開発事業
- 西地区再開発事業

(1)東地区再開発事業（組合施行）

約 1.7 ヘクタールの区域に駅前広場を含めた都市計画道路などの公共施設整備と合わせて、商業・都市型住宅等の用途からなる再開発ビルを 3 つの街区に整備します。これにより地域の不燃化の促進や消防活動困難区域の解消を図り、災害に強く、にぎわいのあるまちづくりを推進します。

今後、権利変換計画認可をめざすとともに、生活再建サポートセンターによる権利者への相談を継続して行っています。

- ・令和 3 年 3 月 組合設立認可
- ・令和 4 年度 権利変換計画認可予定

(2)西地区再開発事業（組合施行）

約 0.5 ヘクタールの区域の西地区では、関係権利者の合意形成を進め、事業手法を市街地再開発事業に決定し、令和 3 年 7 月に準備組合が設立されました。今後は、事業計画の検討を行い、継続して、関係権利者の合意形成を図り、組合設立認可をめざします。

- ・令和 3 年 7 月 準備組合設立
- ・令和 4 年度 事業計画の検討、組合設立認可予定



東地区再開発事業完成イメージ



板橋区政策経営部広聴広報課 〒173-8501 東京都板橋区板橋二丁目 66 番 1 号 TEL03-3579-2025 FAX03-3579-2028